

平成 2 7 年 度

匝 瑳 市 歳 入 歳 出 決 算 審 査 意 見 書

一般会計・特別会計・企業会計

匝瑳市財政健全化審査及び経営健全化審査意見書

一般会計・特別会計・企業会計

匝 瑳 市 監 査 委 員

平成 2 7 年 度

匝 瑳 市 歳 入 歳 出 決 算 審 査 意 見 書

一般会計・特別会計

匝 瑳 市 監 査 委 員

匝 監 第 8 6 号

平成 2 8 年 8 月 1 7 日

匝瑳市長 太田 安規 様

匝瑳市監査委員 林 吉 幸

匝瑳市監査委員 浅野 勝義

平成 2 7 年度匝瑳市一般会計・各特別会計歳入歳出決算審査及び
各基金の運用状況審査意見書の提出について

地方自治法第 2 3 3 条第 2 項及び第 2 4 1 条第 5 項の規定により審査に付された平成 2 7 年度匝瑳市一般会計・各特別会計歳入歳出決算及び証書類その他政令で定める書類並びに各基金の運用状況について審査したので、次のとおり意見書を提出します。

目 次

第1	審 査 の 対 象	1
第2	審 査 の 期 間	1
第3	審 査 の 方 法	1
第4	審 査 の 結 果	1
第5	審 査 の 概 要	2
1	総 括	2
	歳入歳出決算額の総額	2
2	一 般 会 計	2
(1)	予算の執行状況	2
(2)	歳 入 の 状 況	3
(3)	歳 出 の 状 況	10
(4)	実質収支に関する調書	16
3	特 別 会 計	17
	国民健康保険特別会計	17
(1)	予算の執行状況	17
(2)	歳 入 の 状 況	17
(3)	歳 出 の 状 況	18
(4)	実質収支に関する調書	19
	後期高齢者医療特別会計	20
(1)	予算の執行状況	20
(2)	歳 入 の 状 況	20
(3)	歳 出 の 状 況	21
(4)	実質収支に関する調書	21
	介護保険特別会計	22
(1)	予算の執行状況	22
(2)	歳 入 の 状 況	22
(3)	歳 出 の 状 況	23
(4)	実質収支に関する調書	24
4	財産に関する調書	26
(1)	公 有 財 産	26
(2)	物 品	27
(3)	基 金	28

5	基金の運用状況	29
(1)	地域振興基金	29
(2)	育英資金貸付基金	29
(3)	社会福祉振興基金	29
(4)	ふるさと振興基金	29
(5)	土地開発基金	30
6	むすび	31

決算審査資料

第1表	歳入歳出決算総括表	34
第2表	一般会計財源別年度比較表	36
第3表	市税収入状況表	38
第4表-1	一般会計款別歳入一覧表	40
第4表-2	特別会計款別歳入一覧表	42
第5表-1	一般会計款別歳出一覧表	44
第5表-2	特別会計款別歳出一覧表	46
第6表	各会計款別歳入年度別比較表	48
第7表	各会計款別歳出年度別比較表	50
第8表	各会計歳出使途別分類表	52
第9表	各会計款別節別歳出一覧表	54
第10表	各会計款別需用費細節別支出状況表	56

凡 例

- 文中及び各表中の比率は、原則として小数点以下第2位を四捨五入している。
そのため、構成比について、合計と内訳の計が一致しない場合がある。
- 各表中の符号の用法は、次のとおりである。

「－」	該当数値がないもの又は算出不能なもの
「△」	負数又は減数
「皆増」	前年度に数値がなく全額増加したもの
「皆減」	今年度に数値がなく全額減少したもの

決 算 審 査 意 見

第 1 審査の対象

平成 27 年度 匝瑳市一般会計歳入歳出決算
平成 27 年度 匝瑳市国民健康保険特別会計歳入歳出決算
平成 27 年度 匝瑳市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算
平成 27 年度 匝瑳市介護保険特別会計歳入歳出決算
平成 27 年度 各会計歳入歳出決算事項別明細書
平成 27 年度 各会計実質収支に関する調書
平成 27 年度 財産に関する調書
平成 27 年度 基金の運用状況

第 2 審査の期間

平成 28 年 7 月 14 日から平成 28 年 8 月 12 日まで

第 3 審査の方法

決算の審査に当たっては、一般会計及び各特別会計の決算の計数は正確であるか、予算の執行は適正で効率的に行われているか、また、財務に関する事務は関係諸法規に適合しているかなどの諸点に留意し、関係諸帳簿、証書等を照合精査するとともに、関係職員からの説明を求めて慎重に審査を行った。

また、各基金の運用状況については、残高、計数の照合確認を行うとともに、基金の運用が適正であるかどうかを重点に審査を行った。

第 4 審査の結果

審査に付された一般会計、各特別会計歳入歳出決算書及びその他政令で定める書類等は、いずれも関係法令に準拠して作成されており、その計数についても関係書類と符合し正確であると認められた。

また、予算の執行及び事務処理は、おおむね所期の目的に沿って、適正かつ効率的に執行されたものと認められた。

各基金の運用状況については、その計数は正確であり、適正に運用されているものと認められた。

なお、決算の概要と審査意見は、次に述べるとおりである。

第5 審査の概要

1 総 括

歳入歳出決算額の総額

平成27年度一般会計及び各特別会計の歳入歳出決算は、次表のとおりである。

単位：円、％

区 分	一般会計	特 別 会 計				合 計
		国民健康保険	後期高齢者医療	介護保険	計	
予 算 現 額	16,385,064,240	6,658,877,000	373,097,000	3,207,368,000	10,239,342,000	26,624,406,240
歳入決算額	16,150,792,588	6,682,079,073	372,530,208	3,158,684,060	10,213,293,341	26,364,085,929
歳出決算額	15,458,462,050	6,279,426,828	370,432,598	3,049,701,413	9,699,560,839	25,158,022,889
歳入歳出 差 引 額	692,330,538	402,652,245	2,097,610	108,982,647	513,732,502	1,206,063,040
翌年度 繰越財源額	41,169,000	0	0	0	0	41,169,000
予算現額 に対する 比 率	歳入	98.6	100.3	99.8	98.5	99.7
	歳出	94.3	94.3	99.3	95.1	94.7

平成27年度における一般会計及び各特別会計の歳入決算額の総額は26,364,085,929円、歳出決算額の総額は25,158,022,889円で、歳入歳出差引額は1,206,063,040円である。

また、一般会計及び特別会計相互間で重複計上されている繰入金・繰出金を控除した純決算額をみると、歳入決算額は25,218,672,056円、歳出決算額は24,012,609,016円となっている。資料第1表歳入歳出決算総括表のとおりである。

2 一 般 会 計

(1) 予算の執行状況

単位：円、％

区 分	予算現額	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出差引額	対予算現額比	
					歳入	歳出
27年度	16,385,064,240	16,150,792,588	15,458,462,050	692,330,538	98.6	94.3
26年度	17,593,282,280	16,445,697,431	15,735,401,939	710,295,492	93.5	89.4
増 減	△ 1,208,218,040	△ 294,904,843	△ 276,939,889	△ 17,964,954	5.1	4.9

平成27年度の一般会計の予算現額は16,385,064,240円で、前年度と比較すると1,208,218,040円(6.9%)の減少である。歳入決算額は16,150,792,588円で、前年度と比較して294,904,843円(1.8%)の減少となり、予算現額に対する収入率は98.6%である。

また、歳出決算額は15,458,462,050円で、前年度と比較して276,939,889円(1.8%)の増加となり、予算現額に対する執行率は94.3%である。

(2) 歳入の状況

単位：円、％

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	収 入 率	
						対予算	対調定
27年度	16,385,064,240	16,977,441,822	16,150,792,588	97,556,847	729,092,387	98.6	95.1
26年度	17,593,282,280	18,215,907,820	16,445,697,431	72,946,844	1,697,263,545	93.5	90.3
増減	金額	△ 1,208,218,040	△ 1,238,465,998	△ 294,904,843	24,610,003	△ 968,171,158	-
	率	△ 6.9	△ 6.8	△ 1.8	33.7	△ 57.0	5.1

歳入の状況は、予算現額 16,385,064,240 円、調定額 16,977,441,822 円に対し、収入済額は 16,150,792,588 円、不納欠損額は 97,556,847 円、収入未済額は 729,092,387 円である。

主な歳入は、地方交付税 4,912,696,000 円(30.4%)、市税 3,859,463,731 円(23.9%)、国庫支出金 2,009,194,725 円(12.4%)、市債 2,003,298,000 円(12.4%)である。

不納欠損額 97,556,847 円は、主に市税の滞納繰越分を処分したものである。

財源別の歳入構成状況では、分担金及び負担金、繰越金等の自主財源の総額は 5,212,424,306 円で、構成比は 32.3%である。前年度に比較して、繰入金及び繰越金等の減少により 366,352,985 円(6.6%)減少し、構成比では 1.6 ポイントの下降である。

地方交付税、国庫支出金、市債等の依存財源の総額は 10,938,368,282 円で、構成比は 67.7%である。これは、前年度に比較して 71,448,142 円(0.7%)の増加である。

なお、款別の収入状況は、次のとおりである。

第1款 市 税 (構成比 23.9%)

単位：円、％

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額
27年度	3,697,896,000	4,439,884,335	3,859,463,731	96,653,964	483,766,640
26年度	3,790,711,000	4,540,243,616	3,905,822,521	72,250,794	562,170,301
増減	金額	△ 92,815,000	△ 100,359,281	△ 46,358,790	24,403,170
	率	△ 2.4	△ 2.2	△ 1.2	33.8

収入済額は 3,859,463,731 円で、収入率は予算現額に対して 104.4%、調定額に対して 86.9%である。収入済額を前年度と比較すると 46,358,790 円(1.2%)の減少で、市たばこ税が減少したことによるものである。

また、不納欠損額は 96,653,964 円で、前年度と比較すると 24,403,170 円(33.8%)の増加である。収入未済額は 483,766,640 円で、前年度と比較すると 78,403,661 円(13.9%)の減少である。調定額に対する収入率の内訳は、現年課税分 97.6%、滞納繰越分 13.0%で、前年度と比較すると現年課税分 0.2 ポイント上昇し、滞納繰越分 1.6 ポイントの下降である。

なお、市税の税目別収入状況は、資料第3表市税収入状況表のとおりである。

第2款 地方譲与税（構成比 1.3%）

単位：円、%

区 分		予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額
2 7 年度		190,000,000	215,159,003	215,159,003	0	0
2 6 年度		206,000,000	213,133,002	213,133,002	0	0
増減	金 額	△ 16,000,000	2,026,001	2,026,001	0	0
	率	△ 7.8	1.0	1.0	-	-

収入済額は 215,159,003 円で、収入率は予算現額に対して 113.2%、調定額に対して 100%である。前年度と比較すると 2,026,001 円（1.0%）の増加である。

収入済額の内訳は、地方揮発油譲与税 65,356,003 円、自動車重量譲与税 149,803,000 円である。

第3款 利子割交付金（構成比 0.0%）

単位：円、%

区 分		予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額
2 7 年度		6,000,000	6,360,000	6,360,000	0	0
2 6 年度		6,000,000	7,123,000	7,123,000	0	0
増減	金 額	0	△ 763,000	△ 763,000	0	0
	率	0.0	△ 10.7	△ 10.7	-	-

収入済額は 6,360,000 円で、前年度と比較すると 763,000 円（10.7%）の減少である。

第4款 配当割交付金（構成比 0.1%）

単位：円、%

区 分		予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額
27年度		4,000,000	23,300,000	23,300,000	0	0
26年度		4,000,000	31,417,000	31,417,000	0	0
増減	金 額	0	△ 8,117,000	△ 8,117,000	0	0
	率	0	△ 25.8	△ 25.8	-	-

収入済額は 23,300,000 円で、前年度と比較すると 8,117,000 円（25.8%）の減少である。

第5款 株式等譲渡所得割交付金（構成比 0.2%）

単位：円、%

単位：円、%

区 分		予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額
27年度		10,000,000	24,463,000	24,463,000	0	0
26年度		2,000,000	22,071,000	22,071,000	0	0
増減	金 額	8,000,000	2,392,000	2,392,000	0	0
	率	400	10.8	10.8	-	-

収入済額は 24,463,000 円で、前年度と比較すると 2,392,000 円(10.8%)の増加である。
第 6 款 地方消費税交付金 (構成比 4.4%)

単位：円、%

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額
27 年度	595,000,000	704,456,000	704,456,000	0	0
26 年度	409,638,000	436,785,000	436,785,000	0	0
増 金 額	185,362,000	267,671,000	267,671,000	0	0
減 率	45.3	61.3	61.3	-	-

収入済額は 704,456,000 円で、前年度と比較すると 267,671,000 円(61.3%)の増加である。

第 7 款 自動車取得税交付金 (構成比 0.4%)

単位：円、%

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額
27 年度	38,000,000	57,131,000	57,131,000	0	0
26 年度	45,000,000	42,288,000	42,288,000	0	0
増 金 額	△ 7,000,000	14,843,000	14,843,000	0	0
減 率	△ 15.6	35.1	35.1	-	-

収入済額は 57,131,000 円で、前年度と比較すると 14,843,000 円(35.1%)の増加である。

第 8 款 地方特例交付金 (構成比 0.1%)

単位：円、%

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額
27 年度	10,000,000	14,496,000	14,496,000	0	0
26 年度	10,000,000	12,553,000	12,553,000	0	0
増 金 額	0	1,943,000	1,943,000	0	0
減 率	0.0	15.5	15.5	-	-

収入済額は 14,496,000 円で、前年度と比較すると 1,943,000 円(15.5%)の増加である。

第 9 款 地方交付税 (構成比 30.4%)

単位：円、%

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額
27 年度	4,796,226,000	4,912,696,000	4,912,696,000	0	0
26 年度	4,686,672,000	4,788,827,000	4,788,827,000	0	0
増 金 額	109,554,000	123,869,000	123,869,000	0	0
減 率	2.3	2.6	2.6	-	-

収入済額は 4,912,696,000 で、前年度と比較すると 123,869,000 円(2.6%)の増加である。

第 10 款 交通安全対策特別交付金 (構成比 0.1%)

単位：円、％

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額
27年度	7,000,000	7,429,000	7,429,000	0	0
26年度	8,000,000	6,649,000	6,649,000	0	0
増減	金額	△ 1,000,000	780,000	780,000	0
	率	△ 12.5	11.7	11.7	-

収入済額は7,429,000円で、前年度と比較すると780,000円(11.7%)の増加である。

第11款 分担金及び負担金 (構成比2.0%)

単位：円、％

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額
27年度	370,270,000	363,104,789	324,035,237	31,600	39,037,952
26年度	368,990,000	399,268,210	358,528,884	696,050	40,043,276
増減	金額	1,280,000	△ 36,163,421	△ 34,493,647	△ 664,450
	率	0.3	△ 9.1	△ 9.6	△ 95.5

収入済額は324,035,237円で、前年度と比較すると34,493,647円(9.6%)の減少であり、不納欠損は老人保護措置費負担金の滞納繰越分を処分したものである。

収入未済額39,037,952円の内訳は、民生費負担金の保育所運営費負担金、他1,527,700円、保育料の滞納繰越分17,516,200円、教育費負担金の学校給食費負担金623,970円、給食費の滞納繰越分19,370,082円等で、前年度と比較すると1,005,324円(2.5%)の減少である。

なお、目別収入状況は、次表のとおりである。

単位：円

区 分	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額
民生費負担金	170,085,047	151,009,547	31,600	19,043,900
衛生費負担金	7,323,136	7,323,136	0	0
教育費負担金	168,736,286	148,742,234	0	19,994,052
土木費負担金	16,960,320	16,960,320	0	0

第12款 使用料及び手数料 (構成比0.5%)

単位：円、％

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額
27年度	81,309,000	85,067,312	79,736,612	0	5,330,700
26年度	82,217,000	84,917,760	79,724,060	0	5,193,700
増減	金額	△ 908,000	149,552	12,552	0
	率	△ 1.1	0.2	0.0	-

収入済額は79,736,612円で、前年度と比較すると12,552円の増加である。

なお、収入未済額 5,330,700 円の内訳は、市営住宅使用料 1,119,400 円、市営住宅使用料滞納繰越分 4,211,300 円で、前年度と比較すると 137,000 円(2.6%)の増加である。

第 13 款 国庫支出金 (構成比 12.4%)

単位：円、%

区 分		予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額
2 7 年度		2, 288, 521, 000	2, 190, 548, 725	2, 009, 194, 725	0	181, 354, 000
2 6 年度		2, 338, 438, 000	2, 244, 847, 790	2, 007, 754, 790	0	237, 093, 000
増 減	金 額	△ 49, 917, 000	△ 54, 299, 065	1, 439, 935	0	△ 55, 739, 000
	率	△ 2. 1	△ 2. 4	0. 1	-	△ 23. 5

収入済額は 2,009,194,725 円で、前年度と比較すると 1,439,935 円(0.1%)の増加である。

第 14 款 県支出金 (構成比 5.9%)

単位：円、%

区 分		予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額
2 7 年度		1,009,063,000	960,385,554	960,385,554	0	0
2 6 年度		876,531,000	849,244,348	829,589,348	0	19,655,000
増減	金 額	132,532,000	111,141,206	130,796,206	0	△ 19,655,000
	率	15.1	13.1	15.8	-	皆減

収入済額は 960,385,554 円で、前年度と比較すると 130,796,206 円(15.8%)の増加である。

第 15 款 財産収入 (構成比 0.3%)

単位：円、%

区 分		予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額
27年度		45,773,000	49,597,889	46,902,024	0	2,695,865
26年度		41,821,000	57,118,203	54,690,234	0	2,427,969
増減	金 額	3,952,000	△ 7,520,314	△ 7,788,210	0	267,896
	率	9.4	△ 13.2	△ 14.2	-	11.0

収入済額は 46,902,024 円で、前年度と比較すると 7,788,210 円(14.2%)の減少であり、土地売払い収入の減少が主な理由である。

第16款 寄 附 金（構成比 0.1%）

単位：円、%

区 分		予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額
2 7 年度		11, 106, 000	12, 222, 799	12, 222, 799	0	0
2 6 年度		1, 600, 000	1, 502, 274	1, 502, 274	0	0
増減	金 額	9, 506, 000	10, 720, 525	10, 720, 525	0	0
	率	594. 1	713. 6	713. 6	-	-

収入済額は12,222,799円で、前年度と比較すると10,720,525円(713.6%)の増加である。
ふるさと納税寄附金10,266,000円が主な増加の理由である。

第17款 繰 入 金（構成比 1.5%）

単位：円、%

区 分		予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額
2 7 年度		241,446,000	236,690,549	236,690,549	0	0
2 6 年度		511,127,000	475,845,119	475,845,119	0	0
増 減	金 額	△ 269,681,000	△ 239,154,570	△ 239,154,570	0	0
	率	△ 52.8	△ 50.3	△ 50.3	-	-

収入済額は236,690,549円で、前年度と比較すると239,154,570円(50.3%)の減少である。
収入済額の内訳は、基金繰入金224,050,364円、介護保険特別会計繰入金11,848,492円、後期高齢者医療特別会計繰入金791,693円である。

第18款 繰 越 金（構成比 2.4%）

単位：円、%

単位：円、%

区 分		予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額
27年度		392,295,240	392,295,492	392,295,492	0	0
26年度		437,357,280	437,358,223	437,358,223	0	0
増減	金 額	△ 45,062,040	△ 45,062,731	△ 45,062,731	0	0
	率	△ 10.3	△ 10.3	△ 10.3	-	-

収入済額は392,295,492円で、前年度と比較すると45,062,731円(10.3%)の減少である。

第19款 諸 収 入（構成比 1.6%）

単位：円、%

区 分		予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額
27年度		271,161,000	270,856,375	261,077,862	871,283	8,907,230
26年度		249,350,000	274,586,275	265,305,976	0	9,280,299
増減	金 額	21,811,000	△ 3,729,900	△ 4,228,114	871,283	△ 373,069
	率	8.7	△ 1.4	△ 1.6	皆増	△ 4.0

収入済額は 261,077,862 円で、前年度と比較すると 4,228,114 円(1.6%)の減少である。
また、収入未済額 8,907,230 円の内訳は、生活保護費返還金 6,941,490 円、児童扶養手当返還金 1,149,240 円等である。

第 20 款 市 債 (構成比 12.4%)

単位：円、%

区 分		予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額
2 7 年度		2, 319, 998, 000	2, 011, 298, 000	2, 003, 298, 000	0	8, 000, 000
2 6 年度		3, 517, 830, 000	3, 290, 130, 000	2, 468, 730, 000	0	821, 400, 000
増減	金 額	△ 1, 197, 832, 000	△ 1, 278, 832, 000	△ 465, 432, 000	0	△ 813, 400, 000
	率	△ 34. 1	△ 38. 9	△ 18. 9	-	△ 99. 0

収入済額は 2,003,298,000 円で、前年度と比較すると 465,432,000 円(18.9%)の減少である。

なお、市債の内訳は、次表のとおりである。

単位：円

区 分	金 額	内 訳
農 林 水 産 業 債	216,800,000	経 営 体 育 成 基 盤 整 備 事 業 債
土 木 債	48,300,000	社 会 資 本 総 合 整 備 事 業 債
教 育 債	113,400,000	非 構 造 部 材 耐 震 改 修 事 業 債
臨 時 財 政 対 策 債	637,198,000	臨 時 財 政 対 策 債
合 併 特 例 債	987,600,000	合 併 特 例 事 業 債

(3) 歳出の状況

単位：円、％

単位：円、%

区 分		予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
27年度		16,385,064,240	15,458,462,050	230,528,000	696,074,190	94.3
26年度		17,593,282,280	15,735,401,939	1,207,550,240	650,330,101	89.4
増減	金 額	△ 1,208,218,040	△ 276,939,889	△ 977,022,240	45,744,089	-
	率	△ 6.9	△ 1.8	△ 80.9	7.0	4.9

歳出の状況は、予算現額 16,385,064,240 円に対し、支出済額は 15,458,462,050 円、翌年度繰越額は 230,528,000 円、不用額は 696,074,190 円で、執行率は 94.3%である。

前年度と比較すると、支出済額は 276,939,889 円(1.8%)の減少、翌年度繰越額も 977,022,240 円(80.9%)の減少、不用額は 45,744,089 円(7.0%)の増加である。執行率は 4.9 ポイントの上昇である。

款別の歳出の構成状況は、民生費 31.5%、教育費 15.9%、総務費 12.0%、衛生費 9.9%、公債費 9.2%である。

資料第7表、各会計款別歳出年度別比較表のとおりである。

また、使途別の分類状況は、人件費 2,543,837,507 円(構成比率 16.5%)、物件費 10,112,901,572 円(65.4%)、その他 2,801,722,971 円(18.1%)である。

資料第8表、各会計歳出使途別分類表のとおりである。

なお、款別の執行状況は、次のとおりである。

第1款 議 会 費 (構成比 1.4%)

単位：円、％

単位：円、千

区 分		予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額
27年度		221,190,000	219,967,046	0	1,222,954
26年度		210,726,000	204,834,073	0	5,891,927
増減	金 額	10,464,000	15,132,973	0	△ 4,668,973
	率	5.0	7.4	-	△ 79.2

支出済額は 219,967,046 円で、予算現額に対する執行率は 99.4%である。

前年度と比較すると 15,132,973 円(7.4%)の増加である。

第2款 総 務 費 (構成比 12.0%)

単位：円、％

単位：円、%

区 分		予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額
27年度		1,956,720,956	1,849,204,705	56,929,000	50,587,251
26年度		2,035,221,174	1,873,804,516	98,440,240	62,976,418
増減	金 額	△ 78,500,218	△ 24,599,811	△ 41,511,240	△ 12,389,167
	率	△ 3.9	△ 1.3	△ 42.2	△ 19.7

支出済額は1,849,204,705円で、予算現額に対する執行率は94.5%である。前年度と比較すると24,599,811円(1.3%)の減少である。

主な支出は、総務管理費の基金積立金15,520,756円、電子計算処理事業169,831,742円、循環バス運行事業65,410,821円、電子自治体推進事業65,227,405円、津波避難タワー設置事業85,194,427円、総合計画後期基本計画策定事業7,973,636円、匝瑳市総合戦略策定事業7,322,923円等である。

また、翌年度繰越額56,929,000円の主な内訳は、情報セキュリティ強化対策事業42,274,000円、通知カード・個人番号カード交付事業9,155,000円である。

なお、項別の執行状況は、次表のとおりである。

単位：円

区 分	平成27年度	平成26年度	増 減
総 務 管 理 費	1,511,877,262	1,511,998,759	△ 121,497
徴 税 費	196,099,795	205,240,325	△ 9,140,530
戸籍住民基本台帳費	70,391,476	59,744,677	10,646,799
選 挙 費	25,608,363	58,456,244	△ 32,847,881
統 計 調 査 費	26,987,674	19,202,639	7,785,035
監 査 委 員 費	18,240,135	19,161,872	△ 921,737

第3款 民 生 費 (構成比31.5%)

単位：円、%

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額
27年度	5,178,699,751	4,876,782,571	144,624,000	157,293,180
26年度	4,970,254,154	4,814,285,399	0	155,968,755
増 金 額	208,445,597	62,497,172	144,624,000	1,324,425
減 率	4.2	1.3	皆増	0.8

支出済額は4,876,782,571円で、予算現額に対する執行率は94.2%である。前年度と比較すると62,497,172円(1.3%)の増加である。

主な支出は、社会福祉費の自立支援給付事業606,639,926円、国民健康保険特別会計繰出金537,414,230円、老人福祉費の介護保険特別会計繰出金469,731,000円、後期高齢者医療広域連合事業340,614,732円、児童福祉費の児童手当支給事業533,013,263円、保育所運営費委託費支弁事業651,938,150円、生活保護費の生活保護扶助費466,631,668円である。

また、翌年度繰越額144,624,000円の主な内訳は、年金生活者等支援臨時福祉給付金給付事業142,017,000円である。

なお、項別の執行状況は、次表のとおりである。

単位：円

区 分	平成 2 7 年度	平成 2 6 年度	増 減
社 会 福 祉 費	1,506,186,039	1,466,586,705	39,599,334
老 人 福 祉 費	1,129,819,926	1,079,165,556	50,654,370
児 童 福 祉 費	1,707,317,848	1,763,020,749	△ 55,702,901
生 活 保 護 費	533,458,758	505,512,389	27,946,369
災 害 救 助 費	0	0	0

第4款 衛 生 費 （構成比 9.9%）

単位：円、%

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額
2 7 年度	1,612,478,000	1,537,809,585	0	74,668,415
2 6 年度	1,452,428,000	1,391,284,437	4,113,000	57,030,563
増 金 額	160,050,000	146,525,148	△ 4,113,000	17,637,852
減 率	11.0	10.5	皆減	30.9

支出済額は 1,537,809,585 円で、予算現額に対する執行率は 95.4%である。前年度と比較すると 146,525,148 円(10.5%)の増加である。

主な支出は、保健衛生費の病院事業会計助成事業 486,979,000 円、子ども医療費助成事業 124,800,062 円、清掃費の一部事務組合への負担金 386,449,000 円である。

第5款 農林水産業費 （構成比 4.6%）

単位：円、%

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額
2 7 年度	744,685,003	712,227,289	13,000,000	19,457,714
2 6 年度	406,143,713	387,572,211	0	18,571,502
増 金 額	338,541,290	324,655,078	13,000,000	886,212
減 率	83.4	83.8	皆増	4.8

支出済額は 712,227,289 円で、予算現額に対する執行率は 95.6%である。前年度と比較すると 324,655,078 円(83.8%)の増加である。

主な支出は、農業費の土地改良助成事業 330,489,401 円、多面的機能支払事業 56,832,174 円である。

また、翌年度繰越額 13,000,000 円の内訳は、世界に羽ばたけ！匠瑤の植木展開事業である。

なお、項別の執行状況は、次表のとおりである。

単位：円

区 分	平成 2 7 年度	平成 2 6 年度	増 減
農 業 費	704,762,330	379,790,823	324,971,507
林 業 費	977,262	1,110,363	△ 133,101
水 産 業 費	6,487,697	6,671,025	△ 183,328

第 6 款 商 工 費 （構成比 3.4％）

単位：円、％

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額
2 7 年度	541,797,353	523,616,195	15,975,000	2,206,158
2 6 年度	421,322,000	317,245,061	94,437,000	9,639,939
増 金 額	120,475,353	206,371,134	△ 78,462,000	△ 7,433,781
減 率	28.6	65.1	△ 83.1	△ 77.1

支出済額は 523,616,195 円で、予算現額に対する執行率は 96.6％である。前年度と比較すると 206,371,134 円(65.1％)の増加である。

主な支出は、商工業振興費の中小企業資金融資事業 90,000,000 円、地域消費喚起対策事業 94,203,230 円、観光拠点整備事業 233,980,413 円である。

また、翌年度繰越額 15,975,000 円の主な内訳は、みどり平工業団地污水处理施設改修事業補助金 14,000,000 円である。

第 7 款 土 木 費 （構成比 7.9％）

単位：円、％

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額
2 7 年度	1,311,408,000	1,219,969,072	0	91,438,928
2 6 年度	1,225,687,920	1,077,956,959	0	147,730,961
増 金 額	85,720,080	142,012,113	0	△ 56,292,033
減 率	7.0	13.2	-	△ 38.1

支出済額は 1,219,969,072 円で、予算現額に対する執行率は 93.0％である。前年度と比較すると 142,012,113 円(13.2％)の増加である。

主な支出は、道路橋りょう費の道路維持事業 171,288,328 円、市道 1 1 1 3 7 号線(野手)道路改良事業 72,300,621 円、道路新設改良事業 188,863,023 円、(仮称)合併記念公園整備事業 360,527,962 円である。

なお、項別の執行状況は、次表のとおりである。

単位：円

区 分	平成 2 7 年度	平成 2 6 年度	増 減
土 木 管 理 費	46,570,832	47,663,141	△ 1,092,309
道 路 橋 り ょ う 費	655,973,837	801,645,940	△ 145,672,103
河 川 費	205,000	200,000	5,000
都 市 計 画 費	451,058,296	169,866,538	281,191,758
住 宅 費	66,141,107	56,173,780	9,967,327
砂 防 費	20,000	2,407,560	△ 2,387,560

第 8 款 消 防 費 （構成比 4.2％）

単位：円、％

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額
2 7 年度	648,169,000	646,203,676	0	1,965,324
2 6 年度	653,030,960	646,423,183	0	6,607,777
増 金 額	△ 4,861,960	△ 219,507	0	△ 4,642,453
減 率	△ 0.7	△ 0.0	-	△ 70.3

支出済額は 646,203,676 円で、予算現額に対する執行率は 99.7％である。前年度と比較すると 219,507 円の減少である。

主な支出は、常備消防費の匝瑳市横芝光町消防組合負担金 579,383,000 円である。

第 9 款 教 育 費 （構成比 15.9％）

単位：円、％

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額
2 7 年度	2,734,196,609	2,456,206,455	0	277,990,154
2 6 年度	4,851,256,838	3,685,253,029	1,010,560,000	155,443,809
増 金 額	△ 2,117,060,229	△ 1,229,046,574	△ 1,010,560,000	122,546,345
減 率	△ 43.6	△ 33.4	皆減	78.8

支出済額は 2,456,206,455 円で、予算現額に対する執行率は 89.8％である。前年度と比較すると 1,229,046,574 円（33.4％）の減少である。

主な支出は、小学校費の栄小学校屋内運動場改築事業 428,222,826 円、野田小学校屋内運動場改築事業 394,184,904 円、小学校非構造部材耐震改修事業 68,411,000 円、中学校非構造部材耐震改修事業 109,234,869 円である。

なお、項別の執行状況は、次表のとおりである。

単位：円

区 分	平成 2 7 年度	平成 2 6 年度	増 減
教 育 総 務 費	337,532,617	334,799,186	2,733,431
小 学 校 費	1,135,815,643	600,227,493	535,588,150
中 学 校 費	220,839,812	711,594,134	△ 490,754,322
幼 稚 園 費	103,819,693	96,665,264	7,154,429
社 会 教 育 費	253,353,852	254,084,169	△ 730,317
保 健 体 育 費	404,844,838	1,687,882,783	△ 1,283,037,945

第 1 0 款 災害復旧費 （構成比 - ）

単位：円、%

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額
2 7 年度	16,000	0	0	16,000
2 6 年度	18,252,520	17,257,320	0	995,200
増 金 額	△ 18,236,520	△ 17,257,320	0	△ 979,200
減 率	△ 99.9	皆減	-	△ 98.4

第 1 1 款 公 債 費 （構成比 9.2%）

単位：円、%

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額
2 7 年度	1,432,184,000	1,416,475,456	0	15,708,544
2 6 年度	1,342,170,000	1,319,485,751	0	22,684,249
増 金 額	90,014,000	96,989,705	0	△ 6,975,705
減 率	6.7	7.4	-	△ 30.8

支出済額は 1,416,475,456 円で、予算現額に対する執行率は 98.9%である。

支出の内訳は、長期債元金償還金 1,254,567,855 円、長期債利子償還金 161,907,601 円である。

第 1 2 款 諸支出金 （構成比 - ）

単位：円、%

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額
2 7 年度	1,000	0	0	1,000
2 6 年度	1,000	0	0	1,000
増 金 額	0	0	0	0
減 率	0	-	-	0

第13款 予 備 費 （構成比 - ）

単位：円、％

区 分	当 初 予 算 額	充 当 額	予 算 現 額
27年度	25,000,000	21,481,432	3,518,568
26年度	25,000,000	18,211,999	6,788,001
増 減	金 額	0	3,269,433
	率	0.0	18.0
			△ 3,269,433
			△ 48.2

予備費の充当額は21,481,432円である。

なお、充当した内訳は、次表のとおりである。

単位：件、円

款 別	件 数	金 額
総 務 費	37	6,363,716
民 生 費	40	5,115,751
衛 生 費	1	24,000
農 林 水 産 業 費	8	470,003
商 工 費	13	7,372,353
教 育 費	8	2,135,609
計	107	21,481,432

（4） 実質収支に関する調書

平成27年度一般会計の実質収支は、次表のとおりである。

単位：円、％

区 分		平成27年度	平成26年度	増 減	
				金 額	率
歳 入 総 額		16,150,792,588	16,445,697,431	△ 294,904,843	△ 1.8
歳 出 総 額		15,458,462,050	15,735,401,939	△ 276,939,889	△ 1.8
歳 入 歳 出 差 引 額		692,330,538	710,295,492	△ 17,964,954	△ 2.5
翌年度へ繰り越すべき財源	継 続 費	0	0	0	-
	通次繰越額				
	繰越明許費	27,169,000	75,786,240	△ 48,617,240	△ 64.2
	繰越額				
	事故繰越し	14,000,000	0	14,000,000	皆増
	繰越額				
	計	41,169,000	75,786,240	△ 34,617,240	△ 45.7
実 質 収 支 額		651,161,538	634,509,252	16,652,286	2.6
実質収支額のうち地方自治法第233条の2の規定による基金繰入額		326,000,000	318,000,000	8,000,000	2.5

歳入総額 16,150,792,588 円から歳出総額 15,458,462,050 円を差し引いた歳入歳出差引額（形式収支額）は 692,330,538 円である。翌年度へ繰り越すべき財源は 41,169,000 円で、これを差し引いた実質収支額は 651,161,538 円である。

なお、地方自治法第233条の2の規定による基金繰入額は 326,000,000 円である。

3 特 別 会 計

国 民 健 康 保 険 特 別 会 計

(1) 予算の執行状況

単位：円、％

区 分	予算現額	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出 差 引 額	対予算現額比	
					歳入	歳出
27年度	6,658,877,000	6,682,079,073	6,279,426,828	402,652,245	100.3	94.3
26年度	6,118,383,000	6,070,445,284	5,798,748,273	271,697,011	99.2	94.8
増 減	540,494,000	611,633,789	480,678,555	130,955,234	1.1	△ 0.5

平成27年度の国民健康保険特別会計の予算現額は6,658,877,000円で、前年度と比較すると540,494,000円(8.8%)の増加である。

歳入決算額は6,682,079,073円で、前年度に比較して611,633,789円(10.1%)の増加となり、予算現額に対する収入率は100.3%である。

また、歳出決算額は6,279,426,828円で、前年度に比較して480,678,555円(8.3%)の増加となり、予算現額に対する執行率は94.3%である。

(2) 歳入の状況

単位：円、％

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	収 入 率	
						対予算	対調定
27年度	6,658,877,000	7,333,413,876	6,682,079,073	78,955,063	572,379,740	100.3	91.1
26年度	6,118,383,000	6,765,831,801	6,070,445,284	67,297,314	628,089,203	99.2	89.7
増 減	金額	540,494,000	567,582,075	611,633,789	11,657,749	△ 55,709,463	—
	率	8.8	8.4	10.1	17.3	△ 8.9	1.4

歳入の状況は、予算現額6,658,877,000円、調定額7,333,413,876円に対し、収入済額は6,682,079,073円で、調定額に対する収入率は91.1%である。

また、不納欠損額は78,955,063円、収入未済額は572,379,740円となり、これを前年度と比較すると不納欠損額は11,657,749円(17.3%)の増加、収入未済額は55,709,463円(8.9%)の減少である。

主な歳入は、国民健康保険税 1,395,823,993 円(20.9%)、国庫支出金 1,450,634,505 円(21.7%)、共同事業交付金 1,517,922,559 円(22.7%)である。

歳入の内訳は、資料第4表-2特別会計款別歳入一覧表のとおりである。

(3) 歳出の状況

単位：円、%

区 分		予 算 現 額	支 出 済 額	不 用 額	執 行 率
2 7 年度		6,658,877,000	6,279,426,828	379,450,172	94.3
2 6 年度		6,118,383,000	5,798,748,273	319,634,727	94.8
増減	金 額	540,494,000	480,678,555	59,815,445	—
	率	8.8	8.3	18.7	△ 0.5

歳出の状況は、予算現額 6,658,877,000 円に対し、支出済額は 6,279,426,828 円、不用額は 379,450,172 円で、支出済額を前年度と比較すると 480,678,555 円 (8.3%) の増加である。

主な歳出は、保険給付費 3,492,960,143 円 (55.6%)、後期高齢者支援金等 772,762,051 円 (12.3%)、共同事業拠出金 1,499,538,240 円 (23.9%) である。

歳出の内訳は、資料第5表-2 特別会計款別歳出一覧表のとおりである。

なお、療養給付費の状況は、次表のとおりである。

区 分	単位	平成27年度	平成26年度	増 減
被 保 険 者 (年 度 平 均)	人	13,987	14,714	△ 727
医 療 費 (費 用 額)	円	4,151,794,543	4,099,897,708	51,896,835
医 療 費 (市 負 担 分)	円	3,007,743,382	2,983,866,477	23,876,905
1 人 当 たり 受 診 件 数 (年 間)	件	12.4	11.6	0.8
1 件 当 たり 費 用 額	円	23,955	23,993	△ 38
1 人 当 たり 費 用 額	円	296,832	278,639	18,193
1 人 当 たり 市 負 担 額	円	215,038	202,791	12,247
1 世 帯 当 たり 費 用 額	円	570,693	550,248	20,445
1 人 当 たり 保 険 税 (調 定 額)	円	102,066	103,931	△ 1,865
1 世 帯 当 たり 保 険 税 (調 定 額)	円	196,234	205,240	△ 9,006

(4) 実質収支に関する調書

平成27年度国民健康保険特別会計の実質収支は、次表のとおりである。

単位：円、%

区 分		平成27年度	平成26年度	増 減	
				金 額	率
歳 入 総 額		6,682,079,073	6,070,445,284	611,633,789	10.1
歳 出 総 額		6,279,426,828	5,798,748,273	480,678,555	8.3
歳入歳出差引額		402,652,245	271,697,011	130,955,234	48.2
翌年度へ繰り 越すべき財源	継 続 費	0	0	0	-
	通次繰越額	0	0	0	-
	繰越明許費	0	0	0	-
	繰越額	0	0	0	-
	事故繰越し 繰越額	0	0	0	-
計		0	0	0	-
実 質 収 支 額		402,652,245	271,697,011	130,955,234	48.2
実質収支額のうち地方 自治法第233条の2の 規定による基金繰入額		202,000,000	136,000,000	66,000,000	48.5

歳入総額6,682,079,073円から歳出総額6,279,426,828円を差し引いた歳入歳出差引額（形式収支額）は402,652,245円で、実質収支額も同額である。地方自治法第233条の2の規定による基金繰入額は202,000,000円である。

後期高齢者医療特別会計

(1) 予算の執行状況

単位：円、％

区 分	予算現額	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出 差 引 額	対予算現額比	
					歳入	歳出
27年度	373,097,000	372,530,208	370,432,598	2,097,610	99.8	99.3
26年度	366,545,000	360,200,907	357,244,364	2,956,543	98.3	97.5
増 減	6,552,000	12,329,301	13,188,234	△ 858,933	1.6	1.8

後期高齢者医療特別会計の予算現額は373,097,000円で、前年度と比較すると6,552,000円（1.8％）の増加である。歳入決算額は372,530,208円で、前年度に比較して12,329,301円（3.4％）の増加となり、予算現額に対する収入率は99.8％である。

また、歳出決算額は370,432,598円で、前年度に比較して13,188,234円（3.7％）の増加となり、予算現額に対する執行率は99.3％である。

(2) 歳入の状況

単位：円、％

区 分	予算現額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	収 入 率	
						対予算	対調定
27年度	373,097,000	375,983,598	372,530,208	376,050	3,077,340	99.8	99.1
26年度	366,545,000	363,759,867	360,200,907	318,560	3,240,400	98.3	99.0
増 減	6,552,000	12,223,731	12,329,301	57,490	△ 163,060	-	-
金 額							
率	1.8	3.4	3.4	18.0	△ 5.0	1.6	0.1

歳入の状況は、予算現額373,097,000円、調定額375,983,598円に対し、収入済額372,530,208円で、調定額に対する収入率は99.1％である。

また、不納欠損額は376,050円、収入未済額は3,077,340円となり、これを前年度と比較すると不納欠損額は57,490円（18.0％）の増加、収入未済額は163,060円（5.0％）の減少である。

主な歳入は、後期高齢者医療保険料230,215,210円（61.8％）、繰入金125,628,458円（33.7％）である。

歳入の内訳は、資料第4表-2 特別会計款別歳入一覧表のとおりである。

(3) 歳出の状況

単位：円、%

単位：円、%

区 分		予 算 現 額	支 出 済 額	不 用 額	執 行 率
27年度		373,097,000	370,432,598	2,664,402	99.3
26年度		366,545,000	357,244,364	9,300,636	97.5
増減	金 額	6,552,000	13,188,234	△ 6,636,234	-
	率	1.8	3.7	△ 71.4	1.8

歳出の状況は、予算現額 373,097,000 円に対し、支出済額は 370,432,598 円、不用額は 2,664,402 円である。

主な歳出は、後期高齢者医療広域連合納付金 329,206,765 円（88.9%）である。

歳出の内訳は、資料第 5 表-2 特別会計款別歳出一覧表のとおりである。

(4) 実質収支に関する調書

平成 27 年度後期高齢者医療特別会計の実質収支は、次表のとおりである。

単位：円、%

区 分		平成 27 年度	平成 26 年度	増 減	
				金 額	率
歳 入	総 額	372,530,208	360,200,907	12,329,301	3.4
歳 出	総 額	370,432,598	357,244,364	13,188,234	3.7
歳 入	歳 出 差 引 額	2,097,610	2,956,543	△ 858,933	△ 29.1
翌年度へ繰り 越すべき財源	継 続 費 通次繰越額	0	0	0	-
	繰越明許費	0	0	0	-
	繰 越 額	0	0	0	-
	事故繰越し 繰 越 額	0	0	0	-
	計	0	0	0	-
実 質	収 支 額	2,097,610	2,956,543	△ 858,933	△ 29.1
実質収支額のうち地方 自治法第 233 条の 2 の 規定による基金繰入額		0	0	0	-

歳入総額 372,530,208 円から歳出総額 370,432,598 円を差し引いた歳入歳出差引額（形式収支額）は 2,097,610 円で、実質収支額も同額である。

介護保険特別会計

(1) 予算の執行状況

単位：円、％

区 分	予算現額	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出 差 引 額	対予算現額比	
					歳入	歳出
27年度	3,207,368,000	3,158,684,060	3,049,701,413	108,982,647	98.5	95.1
26年度	3,076,289,000	3,064,566,839	2,978,254,478	86,312,361	99.6	96.8
増 減	131,079,000	94,117,221	71,446,935	22,670,286	△ 1.1	△ 1.7

介護保険特別会計の予算現額は3,207,368,000円で、前年度と比較すると131,079,000円(4.3％)の増加である。歳入決算額は3,158,684,060円で、前年度に比較して94,117,221円(3.1％)の増加となり、予算現額に対する収入率は98.5％である。

また、歳出決算額は3,049,701,413円で、前年度に比較して71,446,935円(2.4％)の増加となり、予算現額に対する執行率は95.1％である。

(2) 歳入の状況

単位：円、％

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収 入 率	
						対予算	対調定
27年度	3,207,368,000	3,191,636,516	3,158,684,060	6,269,579	26,682,877	98.5	99.0
26年度	3,076,289,000	3,100,127,264	3,064,566,839	10,081,860	25,478,565	99.6	98.9
増 減	金額	131,079,000	91,509,252	94,117,221	△ 3,812,281	1,204,312	-
	率	4.3	3.0	3.1	△ 37.8	4.7	△ 1.1

歳入の状況は、予算現額3,207,368,000円、調定額3,191,636,516円に対し、収入済額は3,158,684,060円で、調定額に対する収入率は99.0％である。

また、不納欠損額は6,269,579円、収入未済額は26,682,877円となり、これを前年度と比較すると不納欠損額は3,812,281円(37.8％)の減少、収入未済額は1,204,312円(4.7％)の増加である。

主な歳入は、支払基金交付金790,548,000円(25.0％)、国庫支出金760,277,112円(24.1％)、保険料610,124,229円(19.3％)である。

歳入の内訳は、資料第4表-2特別会計款別歳入一覧表のとおりである。

(3) 歳出の状況

単位：円、%

区 分		予 算 現 額	支 出 済 額	不 用 額	執 行 率
2 7年度		3, 207, 368, 000	3, 049, 701, 413	157, 666, 587	95. 1
2 6年度		3, 076, 289, 000	2, 978, 254, 478	98, 034, 522	96. 8
増減	金 額	131, 079, 000	71, 446, 935	59, 632, 065	-
	率	4. 3	2. 4	60. 8	△ 1. 7

歳出の状況は、予算現額 3,207,368,000 円に対し、支出済額は 3,049,701,413 円、不用額は 157,666,587 円である。

主な歳出は、保険給付費 2,834,255,059 円（92.9%）である。

歳出の内訳は、資料第 5 表-2 特別会計款別歳出一覧表のとおりである。

なお、保険給付費の状況は、次表のとおりである。

区 分	単位	平成 27 年度	平成 26 年度	増 減
被 保 険 者 数	人	11,912	11,690	222
要介護・要支援認定申請件数	件	2,252	2,158	94
要介護・要支援認定者数	人	1,862	1,789	73
サ 居 ー 宅 ビ 介 ス 護	受 給 者 数	972	921	51
	給 付 費	1,490,378,697	1,405,100,286	85,278,411
	1 人 当 たり 給 付 費	1,533,311	1,525,625	7,686
サ 施 ー 設 ビ 介 ス 護	受 給 者 数	355	361	△ 6
	給 付 費	1,063,746,465	1,082,398,593	△ 18,652,128
	1 人 当 たり 給 付 費	2,996,468	2,998,334	△ 1,866
サ 介 ー 護 ビ 予 ス 防	受 給 者 数	266	264	2
	給 付 費	101,564,534	113,659,317	△ 12,094,783
	1 人 当 たり 給 付 費	381,821	430,528	△ 48,707
審 査 支 払 手 数 料	円	2,319,928	2,184,884	135,044
高 額 介 護 サ ー ビ ス 等 費	円	47,061,316	43,409,112	3,652,204
高額医療合算介護サービス等費	円	4,734,379	4,702,495	31,884
特定入所者介護サービス等費	円	124,449,740	113,687,224	10,762,516
保 険 給 付 費 総 額	円	2,834,255,059	2,765,141,911	69,113,148

地域支援事業の状況は、次表のとおりである。

区 分		単位	平成 2 7 年度	平成 2 6 年度	増 減
二 次 予 防 事 業	事 業 費	円	1,461,854	2,433,601	△ 971,747
	基本チェックリスト実施者数	人	7,010	7,010	0
	二次予防事業対象者決定者数	人	2,506	2,506	0
	特 定 高 齢 者 決 定 率	%	35.7	35.7	0
	事 業 参 加 者 数	人	43	38	5
一 次 予 防 事 業 （ 事 業 費 ）		円	6,939,687	4,642,518	2,297,169
介護予防ケアマネジメント事業		件	3,046	3,044	2
年間 給付 件数 管理	自 機 関 分	件	1,247	1,227	20
	委 託 管 理 分	件	1,799	1,817	△ 18
総 合 相 談 事 業 （ 事 業 費 ）		円	3,484,420	3,477,041	7,379
ふれあいデイサービス事業参加者数		人	16	18	△ 2
ビ配 ス食 事サ 業ー	事 業 費	円	956,994	1,299,600	△ 342,606
	年 間 利 用 者 数	人	8	15	△ 7
	延 配 食 数	食	470	792	△ 322
紙おむつ給付事業（事業費）		円	5,995,016	5,339,881	655,135
給 付 人 数		人	385	433	△ 48

（４） 実質収支に関する調書

平成 2 7 年度介護保険特別会計の実質収支は、次表のとおりである。

区 分		平成 2 7 年度	平成 2 6 年度	増 減	
				金 額	率
歳 入 総 額		3,158,684,060	3,064,566,839	94,117,221	3.1
歳 出 総 額		3,049,701,413	2,978,254,478	71,446,935	2.4
歳 入 歳 出 差 引 額		108,982,647	86,312,361	22,670,286	26.3
翌年度へ繰り 越すべき財源	継 続 費	0	0	0	-
	通次繰越額	0	0	0	-
	繰越明許費	0	0	0	-
	繰 越 額	0	0	0	-
	事故繰越し 繰 越 額	0	0	0	-
計		0	0	0	-
実 質 収 支 額		108,982,647	86,312,361	22,670,286	26.3
実質収支額のうち地方 自治法第233条の2の 規定による基金繰入額		0	0	0	-

歳入総額 3,158,684,060 円から歳出総額 3,049,701,413 円を差し引いた歳入歳出差引額（形式収支額）は 108,982,647 円で、実質収支額も同額である。

4 財産に関する調書

財産に関する調書は、次のとおりである。

(1) 公有財産

ア 土地及び建物

(平成28年3月31日現在) 単位：㎡

区 分			土 地 （地 積）			建 物 （延面積）		
			前年度末 現 在 高	決算年度中 増 減 高	決算年度末 現 在 高	前年度末 現 在 高	決算年度中 増 減 高	決算年度末 現 在 高
行政 財産	本 庁 舎		18,570	0	18,570	5,365	0	5,365
	その他の 行政機関	消防施設	3,726	0	3,726	101	0	101
		その他の 施 設	10,563	0	10,563	3,277	0	3,277
	公共用 財 産	学 校	258,811	0	258,811	71,909	△ 1,791	70,118
		公営住宅	37,778	0	37,778	9,966	△ 135	9,831
		公 園	207,056	1,735	208,791	170	46	216
		その他の 施 設	234,404	2,308	236,712	36,777	532	37,309
	山 林		0	0	0	0	0	0
	そ の 他		200	0	200	0	0	0
	計		771,108	4,043	775,151	127,565	△ 1,348	126,217
普 通 財 産	宅 地		94,226	22	94,248	7,386	0	7,386
	山 林		78,445	△ 2,314	76,131	0	0	0
	そ の 他		280,330	△ 880	279,450	0	0	0
	計		453,001	△ 3,172	449,829	7,386	0	7,386
合 計			1,224,109	871	1,224,980	134,951	△ 1,348	133,603

イ 有価証券

単位：千円

区 分	前年度末現在額	決算年度中増減額	決算年度末現在額
株 券	600	0	600

ウ 出資による権利

単位：千円

区 分	前年度末 現 在 高	決算年度中 増 減 高	決算年度末 現 在 高
千葉県農業信用基金協会	6,160	0	6,160
(公社)千葉県畜産協会	350	0	350
千葉県信用保証協会	8,322	0	8,322
(公財)千葉県文化振興財団	755	0	755
(公財)ちば国際コンベンションビューロー	2,500	0	2,500
(公財)千葉県暴力団追放県民会議	2,470	0	2,470
(福)匝瑳市社会福祉協議会	50,000	0	50,000
(公財)千葉ヘルス財団	1,442	△ 24	1,418
(一財)砂防フロンティア整備推進機構	80	0	80
(公財)千葉県下水道公社	1,000	0	1,000
(一財)千葉県漁業振興基金	18,000	0	18,000
(公財)千葉県動物保護管理協会	501	0	501
(公財)千葉県建設技術センター	1,700	0	1,700
(公財)千葉県教育振興財団	2,930	0	2,930
千葉園芸プラスチック加工(株)	250	0	250
(公財)千葉県消防協会	835	0	835
ふれあいパーク八日市場(有)	1,500	0	1,500
千葉県漁業信用基金協会	1,400	0	1,400
地方公共団体金融機構	2,300	0	2,300
合 計	102,495	△ 24	102,471

平成27年度末における出資の総額は102,471千円で、前年度と比べ24千円の減少である。

(2) 物 品

物品の状況は、次表のとおりである。

単位：台

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
車 両	90	△ 1	89
機 械 器 具 等	146	9	155
合 計	236	8	244

(3) 基金

基金の状況は、次表のとおりである。

ア 一般会計

単位：千円

区 分	前年度末 現在高	決算年度中 増減高	決算年度末 現在高
財政調整基金	2,703,162	319,869	3,023,031
減債基金	154,550	62	154,612
地域振興基金	1,318,623	△ 45,211	1,273,412
育英資金貸付基金	184,913	1,000	185,913
スポーツ推進基金	26,563	10	26,573
社会福祉振興基金	463,954	△ 8,433	455,521
ふるさと振興基金	398,996	10,461	409,457
土地開発基金	345,882	△ 126,799	219,083
東日本大震災復興基金	20,585	△ 3,743	16,842
東日本大震災復興交付金基金	33,424	△ 33,424	0
合 計	5,650,652	113,792	5,764,444

イ 国民健康保険特別会計

単位：千円

区 分	前年度末 現在高	決算年度中 増減高	決算年度末 現在高
国民健康保険財政調整基金	657,917	△ 113,666	544,251
国民健康保険 高額療養費資金貸付基金	10,051	5	10,056
国民健康保険 出産費資金貸付基金	7,037	3	7,040
合 計	675,005	△ 113,658	561,347

ウ 介護保険特別会計

単位：千円

区 分	前年度末 現在高	決算年度中 増減高	決算年度末 現在高
介護給付費準備基金	107,962	38,572	146,534

平成27年度末における基金は、一般会計総額 5,764,444 千円で、前年度と比べ 113,792 千円の増加である。増加した主なものは、財政調整基金 319,869 千円である。

また、国民健康保険特別会計は総額 561,347 千円で、前年度と比べ 113,658 千円の減少である。減少した主なものは、国民健康保険財政調整基金 113,666 千円である。

介護保険特別会計は総額 146,534 千円で、前年度と比べ 38,572 千円の増加である。

5 基金の運用状況

基金の運用状況は、次表のとおりである。

(1) 地域振興基金

単位：千円

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
債券(千葉県債)	1,039,584	3,030	1,042,614
現 金	279,039	△ 48,241	230,798
計	1,318,623	△ 45,211	1,273,412

(2) 育英資金貸付基金

単位：千円

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
貸 付 金	171,371	△ 4,022	167,349
現 金	13,542	5,022	18,564
計	184,913	1,000	185,913

(3) 社会福祉振興基金

単位：千円

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
債券(千葉県債)	399,840	0	399,840
現 金	64,114	△ 8,433	55,681
計	463,954	△ 8,433	455,521

(4) ふるさと振興基金

単位：千円

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
債券(千葉県債)	398,000	0	398,000
現 金	996	10,461	11,457
計	398,996	10,461	409,457

(5) 土地開発基金

単位:千円

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
不 動 産 (土 地)	223, 173 (9, 601 m ²)	△ 116, 591 (△2, 257 m ²)	106, 582 (7, 344 m ²)
現 金	122, 709	△ 10, 208	112, 501
計	345, 882	△ 126, 799	219, 083

基金の総額は 219, 083 千円である。この内訳は不動産（土地）106, 582 千円、現金 112, 501 千円である。

6 む す び

平成 27 年度一般会計及び各特別会計の歳入歳出決算並びに基金の運用状況の審査概要は、次のとおりである。

一般会計の歳入決算額 16,150,792,588 円に対し、歳出決算額は 15,458,462,050 円で、歳入歳出差引額は 692,330,538 円となり、翌年度へ繰り越すべき財源 41,169,000 円を除く実質収支は 651,161,538 円の黒字となった。

なお、実質収支のうち 326,000,000 円を地方自治法第 233 条の 2 の規定により財政調整基金へ繰り入れ、平成 28 年度への純繰越額は 325,161,538 円となった。

次に、歳入の根幹である市税は、収入総額 3,859,463,731 円、収納率 86.9%（前年比 0.9 ポイント増）となった。その内、個人市民税 1,581,297,867 円、収納率 87.1%（前年比 1.0 ポイント増）、法人市民税は 261,899,000 円、収納率 93.0%（前年比 1.0 ポイント減）。また、固定資産税は 1,640,212,703 円、収納率 86.6%（前年比 1.2 ポイント増）となった。市税の不納欠損額は、前年度比 33.8%増の 96,653,964 円（前年度 72,250,794 円）、収入未済額は、前年度比 13.9%減の 483,766,640 円（前年度 562,170,301 円）となった。

国民健康保険特別会計の決算状況は、歳入決算額 6,682,079,073 円に対し、歳出決算額は 6,279,426,828 円で、歳入歳出差引額は 402,652,245 円となり、翌年度に繰り越すべき財源はなく、実質収支も同額の 402,652,245 円となった。

なお、実質収支のうち 202,000,000 円を地方自治法第 233 条の 2 の規定により国民健康保険財政調整基金へ繰り入れ、平成 28 年度への純繰越額は 200,652,245 円となった。

また、収入未済額は 572,379,740 円である。国民健康保険税収納率は、現年課税分で 91.9%（前年度 90.8%）、滞納繰越分 13.6%（前年度 17.3%）と現年分は前年を上回っている。今後特に、現年課税分の収納率向上で翌年度以降への滞納繰越額を減少させる努力を期待する。

後期高齢者医療特別会計の決算状況は、歳入決算額 372,530,208 円に対し、歳出決算額は 370,432,598 円で、歳入歳出差引額は 2,097,610 円となり、翌年度に繰り越すべき財源はなく、実質収支も同額の 2,097,610 円となった。

介護保険特別会計の決算状況は、歳入決算額 3,158,684,060 円に対し、歳出

決算額は 3,049,701,413 円で、歳入歳出差引額は 108,982,647 円となり、翌年度に繰り越すべき財源はなく、実質収支も同額の 108,982,647 円となった。

高齢化の進展により介護認定者の増加も見込まれるが、要介護者とならないため、介護予防のための地域支援事業の推進に努められたい。

特別会計 3 会計（国民健康保険、後期高齢者医療、介護保険）の不納欠損額は前年度比 10.2%増の 85,600,692 円（前年度 77,697,734 円）、収入未済額は前年度比 8.3%減の 602,139,957 円（前年度 656,808,168 円）となった。

以上のように、市税・国民健康保険税などの不納欠損額及び収入未済額は依然として高額に推移している。これについては、市の財源確保や公平性を維持する観点から、引き続き不納欠損額等の解消に向け、より一層努力されたい。

次に、主要な財政指標についてみると、財政力指数 0.49（前年度 0.49）、経常収支比率 86.0%（前年度 87.0%）で、財源内訳の構成比は、自主財源が 32.3%（前年度 33.9%）、依存財源が 67.7%（前年度 66.1%）であり、自主財源の確保は依然として厳しい状況にある。

基金については、一般会計の財政調整基金は前年度より 319,869 千円増加し 3,023,031 千円、一般会計全体として 113,792 千円増加し 5,764,444 千円となり、今後も財政基盤の強化を図られたい。また、国民健康保険特別会計では 113,658 千円減少し 561,347 千円、介護保険特別会計では 38,572 千円増加し 146,534 千円となっている。

市町村合併による合併算定替の普通交付税特例措置期間は、平成 28 年度から段階的に縮小され平成 33 年度からは本来の交付額となる。

財政状況も厳しさを増し、人口減少も歯止めがかからず市税など一般財源の確保も困難となる状況である。

平成 28 年度は「匠瑳市まち・ひと・しごと・創生総合戦略」、「第 3 次匠瑳市行政改革大綱」の初年度である。計画に基づいた行政改革の実行と安定的な財政運営の構築に向けた取り組みを望むものである。

平成 2 7 年 度

匝 瑳 市 歳 入 歳 出 決 算 審 査 資 料

一般会計・特別会計

第 1 表

歳 入 歳 出

区 分 会 計 別	歳 入		
	総 額	重 複 計 算 控 除 額	差 純 歳 入 引 額
一 般 会 計	16,150,792,588	12,640,185	16,138,152,403
特 別 会 計	10,213,293,341	1,132,773,688	9,080,519,653
国 民 健 康 保 険	6,682,079,073	537,414,230	6,144,664,843
後 期 高 齢 者 医 療	372,530,208	125,628,458	246,901,750
介 護 保 険	3,158,684,060	469,731,000	2,688,953,060
合 計	26,364,085,929	1,145,413,873	25,218,672,056

※ 重複計算控除額は、当該各会計相互間の繰入額、繰出額である。

決 算 総 括 表

単位：円

歳 出			歳 入 歳 出 差 引 額	
総 額	重 複 計 算 控 除 額	差 純 歳 出 引 額	総 計 額	純 計 額
15,458,462,050	1,132,773,688	14,325,688,362	692,330,538	1,812,464,041
9,699,560,839	12,640,185	9,686,920,654	513,732,502	△ 606,401,001
6,279,426,828	0	6,279,426,828	402,652,245	△ 134,761,985
370,432,598	791,693	369,640,905	2,097,610	△ 122,739,155
3,049,701,413	11,848,492	3,037,852,921	108,982,647	△ 348,899,861
25,158,022,889	1,145,413,873	24,012,609,016	1,206,063,040	1,206,063,040

第 2 表

一 般 会 計 財 源 別 年 度

区 分 \ 年 度		平 成 2 7 年 度		平 成 2 6 年 度	
		決 算 額	構成比	決 算 額	構成比
自 主 財 源	1 市 税	3,859,463,731	23.9	3,905,822,521	23.7
	11 分 担 金 及 び 負 担 金	324,035,237	2.0	358,528,884	2.2
	12 使 用 料 及 び 手 数 料	79,736,612	0.5	79,724,060	0.5
	15 財 産 収 入	46,902,024	0.3	54,690,234	0.3
	16 寄 附 金	12,222,799	0.1	1,502,274	0.0
	17 繰 入 金	236,690,549	1.5	475,845,119	2.9
	18 繰 越 金	392,295,492	2.4	437,358,223	2.7
	19 諸 収 入	261,077,862	1.6	265,305,976	1.6
	小 計	5,212,424,306	32.3	5,578,777,291	33.9
依 存 財 源	2 地 方 譲 与 税	215,159,003	1.3	213,133,002	1.3
	3 利 子 割 交 付 金	6,360,000	0.0	7,123,000	0.0
	4 配 当 割 交 付 金	23,300,000	0.1	31,417,000	0.2
	5 株式等譲渡所得割交付金	24,463,000	0.2	22,071,000	0.1
	6 地 方 消 費 税 交 付 金	704,456,000	4.4	436,785,000	2.7
	7 自 動 車 取 得 税 交 付 金	57,131,000	0.4	42,288,000	0.3
	8 地 方 特 例 交 付 金	14,496,000	0.1	12,553,000	0.1
	9 地 方 交 付 税	4,912,696,000	30.4	4,788,827,000	29.1
	10 交通安全対策特別交付金	7,429,000	0.1	6,649,000	0.0
	13 国 庫 支 出 金	2,009,194,725	12.4	2,007,754,790	12.2
	14 県 支 出 金	960,385,554	5.9	829,589,348	5.0
	20 市 債	2,003,298,000	12.4	2,468,730,000	15.0
	小 計	10,938,368,282	67.7	10,866,920,140	66.1
合 計		16,150,792,588	100.0	16,445,697,431	100.0

比 較 表

単位：円、％

対前年度比較	
増 減 額	増 減 率
△ 46,358,790	△ 1.2
△ 34,493,647	△ 9.6
12,552	0.0
△ 7,788,210	△ 14.2
10,720,525	713.6
△ 239,154,570	△ 50.3
△ 45,062,731	△ 10.3
△ 4,228,114	△ 1.6
△ 366,352,985	△ 6.6
2,026,001	1.0
△ 763,000	△ 10.7
△ 8,117,000	△ 25.8
2,392,000	10.8
267,671,000	61.3
14,843,000	35.1
1,943,000	15.5
123,869,000	2.6
780,000	11.7
1,439,935	0.1
130,796,206	15.8
△ 465,432,000	△ 18.9
71,448,142	0.7
△ 294,904,843	△ 1.8

第 3 表

市 税 収 入

区 分 税 目		予 算 現 額	調 定 額			収
			現年課税分	滞納繰越分	計	現年課税分
市民税	個 人	1,488,276,000	1,586,956,973	228,458,022	1,815,414,995	1,543,760,718
	法 人	226,569,000	264,871,500	16,669,436	281,540,936	261,049,100
	計	1,714,845,000	1,851,828,473	245,127,458	2,096,955,931	1,804,809,818
固定資産税	固 定 資 産 税	1,600,519,000	1,648,978,800	243,797,579	1,892,776,379	1,606,838,226
	国 有 資 産 等 所 在 市 町 村 交 付 金 及 び 納 付 金	930,000	930,700	0	930,700	930,700
	計	1,601,449,000	1,649,909,500	243,797,579	1,893,707,079	1,607,768,926
軽 自 動 車 税		89,908,000	90,582,400	9,439,400	100,021,800	88,016,200
市 た ば こ 税		291,692,000	285,694,261	0	285,694,261	285,694,261
特別土地保有税		1,000	0	63,502,694	63,502,694	0
旧法による税	都市計画税	1,000	0	2,570	2,570	0
合 計		3,697,896,000	3,878,014,634	561,869,701	4,439,884,335	3,786,289,205

状 況 表

単位：円、%

入 済 額			不納欠損額	収 入 未 済 額		
滞納繰越分	計	調 定 額 に 対 す る 収 入 率		現年課税分	滞納繰越分	計
37,537,149	1,581,297,867	87.1	20,587,773	43,114,174	170,415,181	213,529,355
849,900	261,899,000	93.0	12,759,400	3,822,400	3,060,136	6,882,536
38,387,049	1,843,196,867	87.9	33,347,173	46,936,574	173,475,317	220,411,891
32,443,777	1,639,282,003	86.6	38,385,197	41,730,474	173,378,705	215,109,179
0	930,700	100.0	0	0	0	0
32,443,777	1,640,212,703	86.6	38,385,197	41,730,474	173,378,705	215,109,179
1,603,700	89,619,900	89.6	1,442,500	2,552,600	6,406,800	8,959,400
0	285,694,261	100.0	0	0	0	0
740,000	740,000	1.2	23,479,094	0	39,283,600	39,283,600
0	0	0	0	0	2,570	2,570
73,174,526	3,859,463,731	86.9	96,653,964	91,219,648	392,546,992	483,766,640

第 4 表－1

一 般 会 計 款 別

一 般 会 計

会 計 別	区 分 款 別	予 算 現 額		調 定 額	
		金 額	構成比	金 額	予算現額に 対する比率
一 般 会 計	1 市 税	3,697,896,000	22.6	4,439,884,335	120.1
	2 地 方 譲 与 税	190,000,000	1.2	215,159,003	113.2
	3 利 子 割 交 付 金	6,000,000	0.0	6,360,000	106.0
	4 配 当 割 交 付 金	4,000,000	0.0	23,300,000	582.5
	5 株式等譲渡所得割交付金	10,000,000	0.1	24,463,000	244.6
	6 地 方 消 費 税 交 付 金	595,000,000	3.6	704,456,000	118.4
	7 自 動 車 取 得 税 交 付 金	38,000,000	0.2	57,131,000	150.3
	8 地 方 特 例 交 付 金	10,000,000	0.1	14,496,000	145.0
	9 地 方 交 付 税	4,796,226,000	29.3	4,912,696,000	102.4
	10 交通安全対策特別交付金	7,000,000	0.0	7,429,000	106.1
	11 分 担 金 及 び 負 担 金	370,270,000	2.3	363,104,789	98.1
	12 使 用 料 及 び 手 数 料	81,309,000	0.5	85,067,312	104.6
	13 国 庫 支 出 金	2,288,521,000	14.0	2,190,548,725	95.7
	14 県 支 出 金	1,009,063,000	6.2	960,385,554	95.2
	15 財 産 収 入	45,773,000	0.3	49,597,889	108.4
	16 寄 附 金	11,106,000	0.1	12,222,799	110.1
	17 繰 入 金	241,446,000	1.5	236,690,549	98.0
	18 繰 越 金	392,295,240	2.4	392,295,492	100.0
	19 諸 収 入	271,161,000	1.7	270,856,375	99.9
	20 市 債	2,319,998,000	14.2	2,011,298,000	86.7
	計	16,385,064,240	100.0	16,977,441,822	103.6

歳 入 一 覧 表

単位：円、％

収 入 済 額				不納欠損額	収入未済額	予算現額に対する 収 入 済 額 の 増 減
金 額	構成比	予算現額に 対する比率	調 定 額 に 対する比率			
3,859,463,731	23.9	104.4	86.9	96,653,964	483,766,640	161,567,731
215,159,003	1.3	113.2	100.0	0	0	25,159,003
6,360,000	0.0	106.0	100.0	0	0	360,000
23,300,000	0.1	582.5	100.0	0	0	19,300,000
24,463,000	0.2	244.6	100.0	0	0	14,463,000
704,456,000	4.4	118.4	100.0	0	0	109,456,000
57,131,000	0.4	150.3	100.0	0	0	19,131,000
14,496,000	0.1	145.0	100.0	0	0	4,496,000
4,912,696,000	30.4	102.4	100.0	0	0	116,470,000
7,429,000	0.1	106.1	100.0	0	0	429,000
324,035,237	2.0	87.5	89.2	31,600	39,037,952	△ 46,234,763
79,736,612	0.5	98.1	93.7	0	5,330,700	△ 1,572,388
2,009,194,725	12.4	87.8	91.7	0	181,354,000	△ 279,326,275
960,385,554	5.9	95.2	100.0	0	0	△ 48,677,446
46,902,024	0.3	102.5	94.6	0	2,695,865	1,129,024
12,222,799	0.1	110.1	100.0	0	0	1,116,799
236,690,549	1.5	98.0	100.0	0	0	△ 4,755,451
392,295,492	2.4	100.0	100.0	0	0	252
261,077,862	1.6	96.3	96.4	871,283	8,907,230	△ 10,083,138
2,003,298,000	12.4	86.3	99.6	0	8,000,000	△ 316,700,000
16,150,792,588	100.0	98.6	95.1	97,556,847	729,092,387	△ 234,271,652

第 4 表－2

特 別 会 計 款 別

特 別 会 計

会計別	区 分 款 別	予 算 現 額		調 定 額	
		金 額	構成比	金 額	予算現額に対する比率
国民健康保険	1 国民健康保険税	1,390,026,000	20.9	2,046,750,843	147.2
	2 一部負担金	2,000	0.0	0	0.0
	3 使用料及び手数料	1,000	0.0	0	0.0
	4 国庫支出金	1,413,437,000	21.2	1,450,634,505	102.6
	5 療養給付費等交付金	125,824,000	1.9	147,967,489	117.6
	6 前期高齢者交付金	867,683,000	13.0	867,311,940	100.0
	7 県支出金	371,483,000	5.6	364,138,946	98.0
	8 共同事業交付金	1,543,428,000	23.2	1,517,922,559	98.3
	9 財産収入	342,000	0.0	342,232	100.1
	10 繰入金	801,877,000	12.0	787,414,230	98.2
	11 繰越金	135,697,000	2.0	135,697,011	100.0
	12 諸収入	9,077,000	0.1	15,234,121	167.8
	計	6,658,877,000	100.0	7,333,413,876	110.1
後期高齢者医療	1 後期高齢者医療保険料	230,496,000	61.8	233,668,600	101.4
	2 使用料及び手数料	1,000	0.0	0	0.0
	3 繰入金	126,197,000	33.8	125,628,458	99.5
	4 繰越金	1,292,000	0.3	2,956,543	228.8
	5 諸収入	15,111,000	4.1	13,729,997	90.9
	計	373,097,000	100.0	375,983,598	100.8
介護保険	1 保険料	610,880,000	19.0	643,075,063	105.3
	2 使用料及び手数料	1,000	0.0	0	0.0
	3 国庫支出金	764,232,000	23.8	760,277,112	99.5
	4 支払基金交付金	832,617,000	26.0	790,548,000	94.9
	5 県支出金	441,285,000	13.8	440,451,557	99.8
	6 財産収入	2,000	0.0	0	0.0
	7 寄附金	1,000	0.0	0	0.0
	8 繰入金	469,732,000	14.6	469,731,000	100.0
	9 繰越金	86,312,000	2.7	86,312,361	100.0
	10 諸収入	2,306,000	0.1	1,241,423	53.8
	計	3,207,368,000	100.0	3,191,636,516	99.5

歳 入 一 覧 表

単位：円、％

収 入 済 額				不納欠損額	収入未済額	予算現額に対する 収入済額の増減
金 額	構成比	予算現額に 対する比率	調 定 額 に 対する比率			
1,395,823,993	20.9	100.4	68.2	78,932,075	571,994,775	5,797,993
0	－	0.0	－	0	0	△ 2,000
0	－	0.0	－	0	0	△ 1,000
1,450,634,505	21.7	102.6	100.0	0	0	37,197,505
147,967,489	2.2	117.6	100.0	0	0	22,143,489
867,311,940	13.0	100.0	100.0	0	0	△ 371,060
364,138,946	5.4	98.0	100.0	0	0	△ 7,344,054
1,517,922,559	22.7	98.3	100.0	0	0	△ 25,505,441
342,232	0.0	100.1	100.0	0	0	232
787,414,230	11.8	98.2	100.0	0	0	△ 14,462,770
135,697,011	2.0	100.0	100.0	0	0	11
14,826,168	0.2	163.3	97.3	22,988	384,965	5,749,168
6,682,079,073	100.0	100.3	91.1	78,955,063	572,379,740	23,202,073
230,215,210	61.8	99.9	98.5	376,050	3,077,340	△ 280,790
0	－	0.0	－	0	0	△ 1,000
125,628,458	33.7	99.5	100.0	0	0	△ 568,542
2,956,543	0.8	228.8	100.0	0	0	1,664,543
13,729,997	3.7	90.9	100.0	0	0	△ 1,381,003
372,530,208	100.0	99.8	99.1	376,050	3,077,340	△ 566,792
610,124,229	19.3	99.9	94.9	6,269,579	26,681,255	△ 755,771
0	－	0.0	－	0	0	△ 1,000
760,277,112	24.1	99.5	100.0	0	0	△ 3,954,888
790,548,000	25.0	94.9	100.0	0	0	△ 42,069,000
440,451,557	13.9	99.8	100.0	0	0	△ 833,443
0	－	0.0	－	0	0	△ 2,000
0	－	0.0	－	0	0	△ 1,000
469,731,000	14.9	100.0	100.0	0	0	△ 1,000
86,312,361	2.7	100.0	100.0	0	0	361
1,239,801	0.0	53.8	99.9	0	1,622	△ 1,066,199
3,158,684,060	100.0	98.5	99.0	6,269,579	26,682,877	△ 48,683,940

第 5 表－ 1

一 般 会 計 款 別

一 般 会 計

会 計 別	区 分 款 別	予 算 現 額		支 出 済	
		金 額	構成比	金 額	構成比
一 般 会 計	1 議 会 費	221, 190, 000	1. 3	219, 967, 046	1. 4
	2 総 務 費	1, 956, 720, 956	11. 9	1, 849, 204, 705	12. 0
	3 民 生 費	5, 178, 699, 751	31. 6	4, 876, 782, 571	31. 5
	4 衛 生 費	1, 612, 478, 000	9. 8	1, 537, 809, 585	9. 9
	5 農 林 水 産 業 費	744, 685, 003	4. 5	712, 227, 289	4. 6
	6 商 工 費	541, 797, 353	3. 3	523, 616, 195	3. 4
	7 土 木 費	1, 311, 408, 000	8. 0	1, 219, 969, 072	7. 9
	8 消 防 費	648, 169, 000	4. 0	646, 203, 676	4. 2
	9 教 育 費	2, 734, 196, 609	16. 7	2, 456, 206, 455	15. 9
	10 災 害 復 旧 費	16, 000	0. 0	0	0. 0
	11 公 債 費	1, 432, 184, 000	8. 7	1, 416, 475, 456	9. 2
	12 諸 支 出 金	1, 000	0. 0	0	－
	13 予 備 費	3, 518, 568	0. 0	0	－
	計	16, 385, 064, 240	100. 0	15, 458, 462, 050	100. 0

歳 出 一 覧 表

単位：円、％

額	翌 年 度 繰 越 額			不 用 額		
予 算 現 額 に 対 す る 比 率	金 額	構 成 比	予 算 現 額 に 対 す る 比 率	金 額	構 成 比	予 算 現 額 に 対 す る 比 率
99.4	0	－	0.0	1,222,954	0.2	0.6
94.5	56,929,000	24.7	2.9	50,587,251	7.3	2.6
94.2	144,624,000	62.7	2.8	157,293,180	22.6	3.0
95.4	0	－	0.0	74,668,415	10.7	4.6
95.6	13,000,000	5.6	1.7	19,457,714	2.8	2.6
96.6	15,975,000	6.9	2.9	2,206,158	0.3	0.4
93.0	0	－	0.0	91,438,928	13.1	7.0
99.7	0	－	0.0	1,965,324	0.3	0.3
89.8	0	－	0.0	277,990,154	39.9	10.2
0.0	0	－	0.0	16,000	0.1	100.0
98.9	0	－	0.0	15,708,544	2.2	1.1
0	0	－	0.0	1,000	0.0	100.0
0.0	0	－	0.0	3,518,568	0.5	100.0
94.3	230,528,000	100.0	1.4	696,074,190	100.0	4.2

第 5 表－2

特 別 会 計 款 別

特 別 会 計

会 計 別	区 分 款 別	予 算 現 額		支 出 済	
		金 額	構成比	金 額	構成比
国 民 健 康 保 険	1 総 務 費	82,080,000	1.2	76,576,881	1.2
	2 保 険 給 付 費	3,791,529,000	56.9	3,492,960,143	55.6
	3 後期高齢者支援金等	772,763,000	11.6	772,762,051	12.3
	4 前期高齢者納付金等	511,294	0.0	511,294	0.0
	5 老人保健拠出金	32,000	0.0	30,888	0.0
	6 介護納付金	345,670,000	5.2	344,871,167	5.5
	7 共同事業拠出金	1,543,430,000	23.2	1,499,538,240	23.9
	8 保健事業費	54,550,000	0.8	42,483,187	0.7
	9 基金積立金	334,000	0.0	333,602	0.0
	10 公 債 費	1,000	0.0	0	－
	11 諸 支 出 金	53,055,000	0.8	49,359,375	0.8
	12 予 備 費	14,921,706	0.2	0	－
	計	6,658,877,000	100.0	6,279,426,828	100.0
後 期 高 齢 者 医 療	1 総 務 費	27,794,000	7.4	27,177,417	7.3
	2 後期高齢者医療 広域連合納付金	329,380,000	88.3	329,206,765	88.9
	3 保健事業費	13,930,000	3.7	13,072,223	3.5
	4 諸 支 出 金	1,442,000	0.4	976,193	0.3
	5 予 備 費	551,000	0.1	0	－
	計	373,097,000	100.0	370,432,598	100.0
介 護 保 険	1 総 務 費	91,611,654	2.9	85,566,375	2.8
	2 保 険 給 付 費	2,963,216,000	92.4	2,834,255,059	92.9
	3 財政安定化基金拠出金	1,000	0.0	0	－
	4 基金積立金	38,572,000	1.2	38,572,000	1.3
	5 地域支援事業費	57,627,000	1.8	41,078,644	1.3
	6 公 債 費	1,000	0.0	0	－
	7 諸 支 出 金	50,230,711	1.6	50,229,335	1.6
	8 予 備 費	6,108,635	0.2	0	－
	計	3,207,368,000	100.0	3,049,701,413	100.0

歳 出 一 覧 表

単位：円、％

額	翌 年 度 繰 越 額			不 用 額		
予 算 現 額 に 対 す る 比 率	金 額	構 成 比	予 算 現 額 に 対 す る 比 率	金 額	構 成 比	予 算 現 額 に 対 す る 比 率
93.3	0	-	0	5,503,119	1.5	6.7
92.1	0	-	0	298,568,857	78.7	7.9
100.0	0	-	0	949	0.0	0.0
100.0	0	-	0	0	0.0	0.0
96.5	0	-	0	1,112	0.0	3.5
99.8	0	-	0	798,833	0.2	0.2
97.2	0	-	0	43,891,760	11.6	2.8
77.9	0	-	0	12,066,813	3.2	22.1
99.9	0	-	0	398	0.0	0.1
0.0	0	-	0	1,000	0.0	100.0
93.0	0	-	0	3,695,625	1.0	7.0
0.0	0	-	0	14,921,706	3.9	100.0
94.3	0	-	0	379,450,172	100.0	5.7
97.8	0	-	0	616,583	23.1	2.2
99.9	0	-	0	173,235	6.5	0.1
93.8	0	-	0	857,777	32.2	6.2
67.7	0	-	0	465,807	17.5	32.3
0.0	0	-	0	551,000	20.7	100.0
99.3	0	-	0	2,664,402	100.0	0.7
93.4	0	-	0	6,045,279	3.8	6.6
95.6	0	-	0	128,960,941	81.8	4.4
0.0	0	-	0	1,000	0.0	100.0
100.0	0	-	0	0	-	0.0
71.3	0	-	0	16,548,356	10.5	28.7
0.0	0	-	0	1,000	0.0	100.0
100.0	0	-	0	1,376	0.0	0.0
0.0	0	-	0	6,108,635	3.9	100.0
95.1	0	-	0	157,666,587	100.0	4.9

第 6 表

各 会 計 款 別 歳 入

一 般 会 計

会計別	区 分 款 別	平成 2 7 年度		平成 2 6 年度		対前年度比較	
		収入済額	構成比	収入済額	構成比	増 減 額	増減率
一 般 会 計	1 市 税	3,859,463,731	23.9	3,905,822,521	23.8	△ 46,358,790	△ 1.2
	2 地 方 譲 与 税	215,159,003	1.3	213,133,002	1.3	2,026,001	1.0
	3 利 子 割 交 付 金	6,360,000	0.0	7,123,000	0.0	△ 763,000	△ 10.7
	4 配 当 割 交 付 金	23,300,000	0.1	31,417,000	0.2	△ 8,117,000	△ 25.8
	5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	24,463,000	0.2	22,071,000	0.1	2,392,000	10.8
	6 地 方 消 費 税 交 付 金	704,456,000	4.4	436,785,000	2.7	267,671,000	61.3
	7 自 動 車 取 得 税 交 付 金	57,131,000	0.4	42,288,000	0.3	14,843,000	35.1
	8 地 方 特 例 交 付 金	14,496,000	0.1	12,553,000	0.1	1,943,000	15.5
	9 地 方 交 付 税	4,912,696,000	30.4	4,788,827,000	29.1	123,869,000	2.6
	10 交 通 安 全 対 策 金 特 別 交 付 金	7,429,000	0.1	6,649,000	0.0	780,000	11.7
	11 分 担 金 及 び 負 担 金	324,035,237	2.0	358,528,884	2.2	△ 34,493,647	△ 9.6
	12 使 用 料 及 び 手 数 料	79,736,612	0.5	79,724,060	0.5	12,552	0.0
	13 国 庫 支 出 金	2,009,194,725	12.4	2,007,754,790	12.2	1,439,935	0.1
	14 県 支 出 金	960,385,554	5.9	829,589,348	5.0	130,796,206	15.8
	15 財 産 収 入	46,902,024	0.3	54,690,234	0.3	△ 7,788,210	△ 14.2
	16 寄 附 金	12,222,799	0.1	1,502,274	0.0	10,720,525	713.6
	17 繰 入 金	236,690,549	1.5	475,845,119	2.9	△ 239,154,570	△ 50.3
	18 繰 越 金	392,295,492	2.4	437,358,223	2.7	△ 45,062,731	△ 10.3
	19 諸 収 入	261,077,862	1.6	265,305,976	1.6	△ 4,228,114	△ 1.6
	20 市 債	2,003,298,000	12.4	2,468,730,000	15.0	△ 465,432,000	△ 18.9
	計	16,150,792,588	100.0	16,445,697,431	100.0	△ 294,904,843	△ 1.8

年 度 別 比 較 表

特 別 会 計

単位：円、%

会計別	区 分 款 別	平成 2 7 年度		平成 2 6 年度		対前年度比較	
		収入済額	構成比	収入済額	構成比	増 減 額	増減率
国民健康保険	1 国民健康保険税	1,395,823,993	20.9	1,504,690,725	24.8	△ 108,866,732	△ 7.2
	2 一部負担金	0	-	0	-	0	-
	3 分担金及び負担金	0	-	25,500	0.0	△ 25,500	△ 100.0
	4 使用料及び手数料	0	-	0	-	0	-
	5 国庫支出金	1,450,634,505	21.7	1,505,780,098	24.8	△ 55,145,593	△ 3.7
	6 療養給付費等交付金	147,967,489	2.2	182,008,000	3.0	△ 34,040,511	△ 18.7
	7 前期高齢者交付金	867,311,940	13.0	837,031,705	13.8	30,280,235	3.6
	8 県支出金	364,138,946	5.4	376,555,667	6.2	△ 12,416,721	△ 3.3
	9 共同事業交付金	1,517,922,559	22.7	677,210,355	11.2	840,712,204	124.1
	10 財産収入	342,232	0.0	201,453	0.0	140,779	69.9
	11 繰入金	787,414,230	11.8	660,308,121	10.9	127,106,109	19.2
	12 繰越金	135,697,011	2.0	295,029,831	4.9	△ 159,332,820	△ 54.0
	13 諸収入	14,826,168	0.2	31,603,829	0.5	△ 16,777,661	△ 53.1
	計	6,682,079,073	100.0	6,070,445,284	100.0	611,633,789	10.1
後期高齢者医療	1 後期高齢者医療保険料	230,215,210	61.8	228,074,730	63.3	2,140,480	0.9
	2 使用料及び手数料	0	-	0	-	0	-
	3 繰入金	125,628,458	33.7	118,017,260	32.8	7,611,198	6.4
	4 繰越金	2,956,543	0.8	1,274,270	0.4	1,682,273	132.0
	5 諸収入	13,729,997	3.7	12,834,647	3.6	895,350	7.0
	計	372,530,208	100.0	360,200,907	100.0	12,329,301	3.4
介護保険	1 保険料	610,124,229	19.3	533,057,172	17.4	77,067,057	14.5
	2 使用料及び手数料	0	-	0	-	0	-
	3 国庫支出金	760,277,112	24.1	716,664,128	23.4	43,612,984	6.1
	4 支払基金交付金	790,548,000	25.0	811,227,522	26.5	△ 20,679,522	△ 2.5
	5 県支出金	440,451,557	13.9	428,042,063	14.0	12,409,494	2.9
	6 財産収入	0	-	0	-	0	-
	7 寄附金	0	-	0	-	0	-
	8 繰入金	469,731,000	14.9	491,263,000	16.0	△ 21,532,000	△ 4.4
	9 繰越金	86,312,361	2.7	83,346,142	2.7	2,966,219	3.6
	10 諸収入	1,239,801	0.0	966,812	0.0	272,989	28.2
	計	3,158,684,060	100.0	3,064,566,839	100.0	94,117,221	3.1

第 7 表

各 会 計 款 別 歳 出

一 般 会 計

会計別	区 分 款 別	平成 2 7 年度		平成 2 6 年度		対前年度比較	
		支出済額	構成比	支出済額	構成比	増 減 額	増減率
一 般 会 計	1 議 会 費	219,967,046	1.4	204,834,073	1.3	15,132,973	7.4
	2 総 務 費	1,849,204,705	12.0	1,873,804,516	11.9	△ 24,599,811	△ 1.3
	3 民 生 費	4,876,782,571	31.5	4,814,285,399	30.6	62,497,172	1.3
	4 衛 生 費	1,537,809,585	9.9	1,391,284,437	8.8	146,525,148	10.5
	5 農 林 水 産 業 費	712,227,289	4.6	387,572,211	2.5	324,655,078	83.8
	6 商 工 費	523,616,195	3.4	317,245,061	2.0	206,371,134	65.1
	7 土 木 費	1,219,969,072	7.9	1,077,956,959	6.9	142,012,113	13.2
	8 消 防 費	646,203,676	4.2	646,423,183	4.1	△ 219,507	△ 0.0
	9 教 育 費	2,456,206,455	15.9	3,685,253,029	23.4	△ 1,229,046,574	△ 33.4
	10 災 害 復 旧 費	0	-	17,257,320	0.1	△ 17,257,320	△ 100.0
	11 公 債 費	1,416,475,456	9.2	1,319,485,751	8.4	96,989,705	7.4
	12 諸 支 出 金	0	-	0	-	0	-
	13 予 備 費	0	-	0	-	0	-
	計	15,458,462,050	100.0	15,735,401,939	100.0	△ 276,939,889	△ 1.8

年 度 別 比 較 表

特 別 会 計

単位：円、％

会計別	区 分 款 別	平成 2 7 年度		平成 2 6 年度		対前年度比較	
		支出済額	構成比	支出済額	構成比	増 減 額	増減率
国民健康保険	1 総 務 費	76,576,881	1.2	77,705,165	1.3	△ 1,128,284	△ 1.5
	2 保 険 給 付 費	3,492,960,143	55.6	3,446,244,875	59.5	46,715,268	1.4
	3 後期高齢者支援金等	772,762,051	12.3	784,237,271	13.5	△ 11,475,220	△ 1.5
	4 前期高齢者納付金等	511,294	0.0	603,346	0.0	△ 92,052	△ 15.3
	5 老人保健拠出金	30,888	0.0	30,888	0.0	0	0.0
	6 介 護 納 付 金	344,871,167	5.5	377,000,074	6.5	△ 32,128,907	△ 8.5
	7 共 同 事 業 拠 出 金	1,499,538,240	23.9	666,952,742	11.5	832,585,498	124.8
	8 保 健 事 業 費	42,483,187	0.7	40,079,236	0.7	2,403,951	6.0
	9 基 金 積 立 金	333,602	0.0	295,222,208	5.1	△ 294,888,606	△ 99.9
	10 公 債 費	0	-	0	-	0	-
	11 諸 支 出 金	49,359,375	0.8	110,672,468	1.9	△ 61,313,093	△ 55.4
	12 予 備 費	0	-	0	-	0	-
	計	6,279,426,828	100.0	5,798,748,273	100.0	480,678,555	8.3
後期高齢者医療	1 総 務 費	27,177,417	7.3	21,801,781	6.1	5,375,636	24.7
	2 後期高齢者医療 広域連合納付金	329,206,765	88.9	323,062,310	90.4	6,144,455	1.9
	3 保 健 事 業 費	13,072,223	3.5	12,168,273	3.4	903,950	7.4
	4 諸 支 出 金	976,193	0.3	212,000	0.1	764,193	360.5
	5 予 備 費	0	-	0	-	0	-
	計	370,432,598	100.0	357,244,364	100.0	13,188,234	3.7
介護保険	1 総 務 費	85,566,375	2.8	84,184,534	2.8	1,381,841	1.6
	2 保 険 給 付 費	2,834,255,059	92.9	2,765,141,911	92.9	69,113,148	2.5
	3 財政安定化基金 拠出金	0	-	0	-	0	-
	4 基 金 積 立 金	38,572,000	1.3	34,143,000	1.2	4,429,000	13.0
	5 地域支援事業費	41,078,644	1.4	42,842,279	1.4	△ 1,763,635	△ 4.1
	6 公 債 費	0	-	0	-	0	-
	7 諸 支 出 金	50,229,335	1.6	51,942,754	1.7	△ 1,713,419	△ 3.3
	8 予 備 費	0	-	0	-	0	-
	計	3,049,701,413	100.0	2,978,254,478	100.0	71,446,935	2.4

第 8 表

各 会 計 歳 出

会計別	区 分 款 別	人 件 費				物
		直接人件費	間接人件費	計	構成比	
一般会計	1 議 会 費	146,897,165	58,469,434	205,366,599	8.1	10,514,189
	2 総 務 費	584,981,951	449,610,821	1,034,592,772	40.7	686,732,734
	3 民 生 費	272,441,516	50,586,650	323,028,166	12.7	329,428,676
	4 衛 生 費	136,196,674	25,317,890	161,514,564	6.3	177,095,545
	5 農 林 水 産 業 費	106,288,585	17,371,797	123,660,382	4.9	24,582,929
	6 商 工 費	26,659,077	4,195,215	30,854,292	1.2	258,212,499
	7 土 木 費	131,085,649	24,034,530	155,120,179	6.1	1,056,093,937
	8 消 防 費	19,131,464	981,140	20,112,604	0.8	24,306,936
	9 教 育 費	423,153,372	66,434,577	489,587,949	19.2	1,888,088,344
	10 災 害 復 旧 費	0	0	0	-	0
	11 公 債 費	0	0	0	-	0
	12 諸 支 出 金	0	0	0	-	0
	13 予 備 費	0	0	0	-	0
	小 計	1,846,835,453	697,002,054	2,543,837,507	100.0	4,455,055,789
特別会計	国 民 健 康 保 険	43,716,459	16,759,233	60,475,692	-	63,389,347
	後 期 高 齢 者 医 療	19,133,461	6,573,018	25,706,479	-	14,538,380
	介 護 保 険	49,516,836	17,506,319	67,023,155	-	53,545,995
	小 計	112,366,756	40,838,570	153,205,326	-	131,473,722
合 計		1,959,202,209	737,840,624	2,697,042,833	-	4,586,529,511

1 人件費は、節の1報酬、2給料、3職員手当等を直接人件費とし、4共済費を間接人件費とする。

2 物件費は、節の7賃金から18備品購入費までを事務事業費とし、19負担金、補助及び交付金、20扶助費、22補償、補填及び賠償金、26寄附金、27公課費をその他物件費とする。

3 その他経費は、節の21貸付金、23償還金、利子及び割引料、24投資及び出資金、25積立金、28繰出金とする。

使 途 別 分 類 表

単位：円、％

件 費			そ の 他		合 計	各 経 費 の 割 合		
そ の 他	計	構成比	その他経費	構成比		人件費	物件費	その他
4,086,258	14,600,447	0.1	0	-	219,967,046	93.4	6.6	-
71,341,796	758,074,530	7.5	56,537,403	2.0	1,849,204,705	55.9	41.0	3.1
3,090,195,242	3,419,623,918	33.8	1,134,130,487	40.5	4,876,782,571	6.6	70.1	23.3
1,095,856,476	1,272,952,021	12.6	103,343,000	3.7	1,537,809,585	10.5	82.8	6.7
563,983,978	588,566,907	5.8	0	-	712,227,289	17.4	82.6	-
144,549,404	402,761,903	4.0	90,000,000	3.2	523,616,195	5.9	76.9	17.2
8,754,956	1,064,848,893	10.5	0	-	1,219,969,072	12.7	87.3	-
601,558,136	625,865,072	6.2	226,000	0.0	646,203,676	3.1	96.9	0.0
77,519,537	1,965,607,881	19.4	1,010,625	0.0	2,456,206,455	19.9	80.0	0.0
0	0	-	0	-	0	-	-	-
0	0	-	1,416,475,456	50.6	1,416,475,456	-	-	100.0
0	0	-	0	-	0	-	-	-
0	0	-	0	-	0	-	-	-
5,657,845,783	10,112,901,572	100.0	2,801,722,971	100.0	15,458,462,050	16.5	65.4	18.1
6,105,860,182	6,169,249,529	-	49,701,607	-	6,279,426,828	1.0	98.2	0.8
329,211,546	343,749,926	-	976,193	-	370,432,598	6.9	92.8	0.3
2,840,330,928	2,893,876,923	-	88,801,335	-	3,049,701,413	2.2	94.9	2.9
9,275,402,656	9,406,876,378	-	139,479,135	-	9,699,560,839	1.6	97.0	1.4
14,933,248,439	19,519,777,950	-	2,941,202,106	-	25,158,022,889	10.7	77.6	11.7

第 9 表

各 会 計 款 別 節 別

会 計 別	一 般 会 計								
款 別 節 別	議 会 費	総 務 費	民 生 費	衛 生 費	農 水 産 業 費	林 業 費	商 工 費	土 木 費	消 防 費
1 報 酬	81,360,000	14,906,749	4,556,400	3,028,000	11,691,850		2,397,000	42,000	12,785,000
2 給 料	21,970,752	372,444,826	181,254,550	91,376,250	62,007,036		16,345,296	87,378,072	3,212,400
3 職員手当等	43,566,413	197,630,376	86,630,566	41,792,424	32,589,699		7,916,781	43,665,577	3,134,064
4 共 済 費	58,469,434	449,610,821	50,586,650	25,317,890	17,371,797		4,195,215	24,034,530	981,140
7 賃 金	0	29,469,191	101,834,582	7,105,210	1,651,304		4,556,496	0	0
8 報 償 費	14,720	34,617,134	2,855,749	2,888,062	99,000		75,000	56,000	1,516,326
9 旅 費	734,017	918,498	356,168	52,413	357,777		185,609	25,510	6,471,607
10 交 際 費	322,326	712,731	0	0	52,000		0	0	73,920
11 需 用 費	2,021,710	62,982,970	46,449,019	9,786,633	2,559,752		4,256,126	44,317,351	11,637,821
12 役 務 費	498,006	32,796,693	9,420,861	10,129,116	776,529		963,891	2,662,378	1,020,864
13 委 託 料	3,355,840	256,956,865	152,456,274	142,735,251	15,543,560		21,374,087	82,548,461	56,160
14 使用料及び賃借料	3,567,570	144,651,324	7,253,446	661,561	1,005,170		309,084	2,985,692	48,900
15 工事請負費	0	116,087,322	7,176,600	3,438,080	2,378,527		89,052,667	895,268,757	1,939,088
16 原 材 料 費	0	12,528	127,480	0	139,125		0	6,196,304	119,890
17 公 有 財 産 購 入 費	0	2,346,000	0	0	0		126,824,107	21,284,474	0
18 備品購入費	0	5,181,478	1,498,497	299,219	20,185		10,615,432	749,010	1,422,360
19 負担金補助及び交付金	4,066,258	70,857,696	1,076,506,808	972,432,214	563,956,678		144,549,404	3,428,816	600,553,936
20 扶 助 費	0	0	2,013,646,834	123,328,262	0		0	0	0
21 貸 付 金	0	0	0	0	0		90,000,000	0	0
22 補償補填及び賠償金	0	90,000	0	0	0		0	5,260,140	0
23 償還金利息及び割引料	0	39,060,862	0	0	0		0	0	0
24 投資及び出資金	0	0	0	103,343,000	0		0	0	226,000
25 積 立 金	0	17,451,726	1,356,799	0	0		0	0	0
26 寄 附 金	0	0	0	0	0		0	0	0
27 公 課 費	20,000	394,100	41,600	96,000	27,300		0	66,000	1,004,200
28 繰 出 金	0	24,815	1,132,773,688	0	0		0	0	0
合 計	219,967,046	1,849,204,705	4,876,782,571	1,537,809,585	712,227,289		523,616,195	1,219,969,072	646,203,676

歳 出 一 覧 表

単位:円、%

						特 別 会 計					
教 育 費	災 害 復 旧 費	公 債 費	諸 支 出 金	合 計	構 成 比	国民健康保険	構 成 比	後期高齢者 医 療	構 成 比	介 護 保 険	構 成 比
87,229,840	0	0	0	217,996,839	1.4	168,000	0.0	0	-	5,148,000	0.2
228,431,392	0	0	0	1,064,420,574	6.9	28,792,800	0.5	12,751,200	3.4	29,559,469	0.9
107,492,140	0	0	0	564,418,040	3.7	14,755,659	0.2	6,382,261	1.7	14,809,367	0.5
66,434,577	0	0	0	697,002,054	4.5	16,759,233	0.3	6,573,018	1.8	17,506,319	0.6
146,833,067	0	0	0	291,449,850	1.9	1,358,020	0.0	0	-	13,289,930	0.4
5,627,530	0	0	0	47,749,521	0.3	0	-	0	-	664,000	0.0
1,162,654	0	0	0	10,264,253	0.1	43,371	0.0	0	-	63,015	0.0
54,000	0	0	0	1,214,977	0.0	0	-	0	-	0	-
331,910,547	0	0	0	515,921,929	3.3	2,346,370	0.0	471,838	0.1	2,751,136	0.1
27,250,206	0	0	0	85,518,544	0.6	15,624,237	0.3	1,705,132	0.5	14,863,044	0.5
262,679,683	0	0	0	937,706,181	6.1	43,394,189	0.7	12,361,410	3.3	19,076,650	0.6
44,867,160	0	0	0	205,349,907	1.3	518,400	0.0	0	-	2,498,900	0.1
1,011,431,781	0	0	0	2,126,772,822	13.8	0	-	0	-	0	-
1,329,604	0	0	0	7,924,931	0.0	0	-	0	-	0	-
0	0	0	0	150,454,581	1.0	0	-	0	-	0	-
54,942,112	0	0	0	74,728,293	0.5	104,760	0.0	0	-	339,320	0.0
62,139,262	0	0	0	3,498,491,072	22.6	6,105,860,182	97.2	329,211,546	89.0	2,834,199,337	92.9
15,218,275	0	0	0	2,152,193,371	13.9	0	-	0	-	6,085,991	0.2
0	0	0	0	90,000,000	0.6	0	-	0	-	0	-
0	0	0	0	5,350,140	0.0	0	-	0	-	0	-
0	0	1,416,475,456	0	1,455,536,318	9.4	42,051,375	0.7	184,500	0.0	38,380,843	1.3
0	0	0	0	103,569,000	0.7	0	-	0	-	0	-
10,625	0	0	0	18,819,150	0.1	333,602	0.0	0	-	38,572,000	1.3
0	0	0	0	0	-	0	-	0	-	0	-
162,000	0	0	0	1,811,200	0.0	0	-	0	-	45,600	0.0
1,000,000	0	0	0	1,133,798,503	7.3	7,316,630	0.1	791,693	0.2	11,848,492	0.4
2,456,206,455	0	1,416,475,456	0	15,458,462,050	100.0	6,279,426,828	100.0	370,432,598	100.0	3,049,701,413	100.0

第 10 表

各 会 計 款 別 需 用 費

会計・款 細 節	一 般 会 計							
	議 会 費	総 務 費	民 生 費	衛 生 費	農 林 水産業費	商 工 費	土 木 費	消 防 費
消 耗 品 費	413,422	16,835,106	4,344,976	4,968,576	1,017,094	1,055,853	1,510,322	2,485,871
燃 料 費	45,530	3,150,573	2,814,807	420,022	292,760	64,661	678,147	1,090,077
食 糧 費	9,690	609,777	268,066	0	0	0	0	19,470
印 刷 製 本 費	1,472,518	14,055,178	727,818	1,727,334	286,632	99,900	0	0
光 熱 水 費	0	20,997,402	11,267,474	1,858,410	237,839	2,398,001	9,879,127	1,190,418
修 繕 料	80,550	7,189,738	6,906,337	641,889	725,427	637,711	32,249,755	6,851,985
賄 材 料 費	0	0	20,073,943	0	0	0	0	0
医 薬 材 料 費	0	145,196	45,598	170,402	0	0	0	0
計	2,021,710	62,982,970	46,449,019	9,786,633	2,559,752	4,256,126	44,317,351	11,637,821

細 節 別 支 出 状 況 表

単位：円

			特 別 会 計				合 計
教 育 費	災害復旧費	小 計	国民健康保険	後期高齢者 医 療	介護保険	小 計	
49,104,333	0	81,735,553	481,107	62,518	630,467	1,174,092	82,909,645
11,233,810	0	19,790,387	151,224	0	593,452	744,676	20,535,063
198,102	0	1,105,105	0	0	0	0	1,105,105
3,440,513	0	21,809,893	1,714,039	409,320	1,257,582	3,380,941	25,190,834
82,416,209	0	130,244,880	0	0	0	0	130,244,880
21,541,897	0	76,825,289	0	0	257,869	257,869	77,083,158
163,975,683	0	184,049,626	0	0	0	0	184,049,626
0	0	361,196	0	0	11,766	11,766	372,962
331,910,547	0	515,921,929	2,346,370	471,838	2,751,136	5,569,344	521,491,273

平成 2 7 年 度

匝 瑳 市 病 院 事 業 決 算 審 査 意 見 書

匝 監 第 7 8 号

平成 2 8 年 7 月 2 2 日

匝瑳市長 太田 安規 様

匝瑳市監査委員 林 吉 幸

匝瑳市監査委員 浅野 勝義

平成 2 7 年度匝瑳市病院事業決算審査意見書の提出について

地方公営企業法第 3 0 条第 2 項の規定により審査に付された平成 2 7 年度匝瑳市病院事業決算及び事業報告書等について審査したので、次のとおり意見書を提出します。

目 次

第1	審 査 の 対 象	65
第2	審 査 の 期 間	65
第3	審 査 の 方 法	65
第4	審 査 の 結 果	65
第5	審 査 の 概 要	66
1	業 務 実 績	66
2	予 算 執 行 状 況	68
3	経 営 成 績	70
4	財 政 状 況	72
5	む す び	74

決 算 審 査 資 料

・第1表	収益的収支及び資本的収支	76
・第2表	損益計算書年度別比較表	78
・第3表	損益計算書事業別内訳表	80
・第4表－1	貸借対照表年度別比較表	82
・第4表－2	貸借対照表事業別内訳表	84
・第5表	キャッシュフロー計算書	86
・第6表－1	経営分析比率表（合計）	88
・第6表－2	経営分析比率表（病院事業）	89
・第6表－3	経営分析比率表（介護老人保健施設事業）	90

凡 例

- 文中及び各表中の比率は、原則として小数点以下第2位を四捨五入している。そのため、構成比について、合計と内訳の計が一致しない場合がある。
- 各表中の符号の用法は、次のとおりである。

「－」	該当数値がないもの又は算出不能なもの
「△」	負数又は減数
「皆増」	前年度に数値がなく全額増加したもの
「皆減」	今年度に数値がなく全額減少したもの

病院事業決算審査意見

第1 審査の対象

平成27年度 匠瑳市病院事業決算

第2 審査の期間

平成28年6月16日から平成28年7月22日まで

第3 審査の方法

決算の審査にあたっては、審査に付された決算書、財務諸表その他付属書類が地方公営企業法その他関係法令に基づいて作成されているか、事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているかどうか。また、公営企業としての経営基本原則に従って運営されたかどうかを主眼として、会計諸帳簿、証書類との照合、計数の正否を確認し、更に当該年度に実施した現金出納検査を参考にするとともに、関係職員からの説明を求めるなどにより審査を実施した。

第4 審査の結果

審査に付された決算書類は、いずれも関係法令等に基づいて作成されており、その会計処理手続きは、一般に認められた会計の原則によって処理されており、その計数も正確であった。

したがって、決算諸表は、当該事業の経営成績及び財政状態をおおむね適正に表示しているものと認められた。

なお、業務実績、予算執行状況、経営成績等の概要と審査意見は、次に述べるとおりである。

第5 審査の概要

1 業 務 実 績 （税抜き）

（1） 病院の業務実績の年度別比較は、次表のとおりである。

項 目				平成27年度	平成26年度	比較増減	備 考	
病 床 数				稼働145 許可157 (4月～1月) 稼働110 許可110 (2月～3月)	稼働 145 許可 157		年間延病床数 稼働の場合 50,970床 許可の場合 54,642床	
患者数	入院	年 計	人	23,017	23,745	△ 728		
		1 日 平 均	人	62.9	65.1	△ 2.2	26年度は365日 27年度は366日	
	外来	年 計	人	73,601	74,730	△ 1,129		
		1 日 平 均	人	302.9	306.3	△ 3.4	26年度は244日 27年度は243日	
病 床 利 用 率				%	稼働 45.2 許可 42.1	145床 44.9 157床 41.4	$\frac{\text{年間延入院患者数}}{\text{年間延病床数}}$	
外 来 入 院 患 者 比 率				%	319.8	314.7	5.1 $\frac{\text{年間延外来患者数}}{\text{年間延入院患者数}}$	
患者 1 人 1 日 当 たり 費 用				円	19,621	19,832	△ 211 $\frac{\text{医 業 費 用}}{\text{年間入院外来患者数}}$	
患者 1 人 1 日 当 たり 収 益				円	13,981	16,116	△ 2,135 $\frac{\text{医 業 収 益}}{\text{年間入院外来患者数}}$	
患 診 者 一 人 当 り 収 入 益		入 院	円	31,063	39,361	△ 8,298	$\frac{\text{入院診療収益}}{\text{年間入院患者数}}$	
		外 来	円	7,037	7,125	△ 88	$\frac{\text{外来診療収益}}{\text{年間外来患者数}}$	
		平 均 計	円	12,761	14,898	△ 2,137	$\frac{\text{入院外来診療収益}}{\text{年間入院外来患者数}}$	
職 員 数				人	103	107	△ 4	
内 訳		医 師	人	8	9	△ 1		
		技 術 職 員	人	19	19	0		
		看 護 師	人	63	66	△ 3	准看護師を含む	
		事 務 職 員	人	10	10	0		
		その他の職員	人	3	3	0		

平成27年度の病院の業務実績は、入院患者数は23,017人（1日平均62.9人）で、前年度に比較して728人（1日平均2.2人）の減少となり、病床利用率は平成28年2月から許可・稼働病床数を110床に変更したため、45.2%となり、0.3ポイント上昇した。

また、外来患者数も73,601人（1日平均302.9人）で、前年度に比較して1,129人（1日平均3.4人）の減少となっている。

なお、患者1人1日当たりの医業収益は13,981円で、前年度に比較して2,135円の減少となり、患者1人1日当たりの医業費用についても19,621円で、前年度に比較して211円の減少となっている。

(2) 介護老人保健施設の業務実績の年度別比較は、次表のとおりである。

項 目			平成27年度	平成26年度	比較増減	備 考	
入 所 定 数			人	100	100	0	年間入所定数（36,600人）
利用 者数	入 所	年 計	人	30,587	32,028	△ 1,441	
		1 日 平 均	人	83.6	87.7	△4.1	26年度は365日 27年度は366日
	通 所	年 計	人	7,029	6,721	308	
		1 日 平 均	人	23.9	23.0	0.9	26年度は292日 27年度は294日
施 設 利 用 率			%	83.6	87.7	△4.1	$\frac{\text{年間延入所者数}}{\text{年間入所定数}}$
利用者1人1日当たり費用			円	14,536	13,662	874	$\frac{\text{施設事業費用}}{\text{年間入所通所者数}}$
利用者1人1日当たり収益			円	12,588	12,358	230	$\frac{\text{施設事業収益}}{\text{年間入所通所者数}}$
利 用 者 一 人 当 た り 収 益	入 所		円	12,555	12,245	310	$\frac{\text{入所収益}}{\text{年間入所者数}}$
	通 所		円	10,563	10,490	73	$\frac{\text{通所収益}}{\text{年間通所者数}}$
	平 均 計		円	12,183	11,941	242	$\frac{\text{入所通所収益}}{\text{年間入所通所者数}}$
職 員 数			人	61	55	6	
内 訳	医 師		人	1	1	0	
	技 術 職 員		人	8	8	0	
	看 護 師		人	22	18	4	准看護師を含む
	事 務 職 員		人	2	3	△ 1	
	その他の職員		人	28	25	3	

平成27年度の介護老人保健施設の業務実績は、入所者数は30,587人(1日平均83.6人)で、前年度に比較して1,441人(1日平均4.1人)の減少となり、施設利用率は83.6%で、4.1ポイントの減少である。

また、通所者数は7,029人(1日平均23.9人)で、前年度に比較して308人(1日平均0.9人)の増加である。

なお、利用者1人1日当たりの収益は12,588円で、前年度に比較して230円の増加となり、利用者1人1日当たりの費用は14,536円で、人件費の増加により前年度に比較して874円の増加となっている。

(3) 業務予定量と実績との比較は、次表のとおりである。

単位：人、%

区 分			業務予定量	実 績	比較増減	増減比率
病院事業	入院	年 間 患 者 数	29,000	23,017	△ 5,983	△ 20.6
		1 日 平 均 患 者 数	79.5	62.9	△ 16.6	-
	外来	年 間 患 者 数	80,520	73,601	△ 6,919	△ 8.6
		1 日 平 均 患 者 数	330.0	302.9	△ 27.1	-
介護老人保健施設事業	入所	年 間 利 用 者 数	33,945	30,587	△ 3,358	△ 9.9
		1 日 平 均 利 用 者 数	93.0	83.6	△ 9.4	-
	通所	年 間 利 用 者 数	7,120	7,029	△ 91	△ 1.3
		1 日 平 均 利 用 者 数	24.3	23.9	△ 0.4	-

病院事業の業務予定量に対する実績の状況は、入院が 5,983 人(20.6%)の不足、外来が 6,919 人(8.6%)の不足である。

また、介護老人保健施設事業の業務予定量に対する実績も、入所が 3,358 人(9.9%)の不足、通所が 91 人(1.3%)の不足である。

2 予 算 執 行 状 況 (税込み)

(1) 収益的収入及び支出

収益的収入

単位：円、%

区 分	予算額	税込決算額	差引増減	収入率	構成比率
1 病 院 事 業 収 益	2,120,020,000	1,731,545,617	△ 388,474,383	81.7	71.9
(1) 医 業 収 益	1,718,171,000	1,356,585,802	△ 361,585,198	79.0	56.3
(2) 医 業 外 収 益	401,848,000	374,959,815	△ 26,888,185	93.3	15.6
(3) 特 別 利 益	1,000	0	△ 1,000	0.0	0.0
2 介護老人保健施設事業収益	746,405,000	676,241,654	△ 70,163,346	90.6	28.1
(1) 施 設 事 業 収 益	541,835,000	474,109,119	△ 67,725,881	87.5	19.7
(2) 訪問看護ステーション収益	95,624,000	93,416,380	△ 2,207,620	97.7	3.9
(3) 居宅介護支援事業所収益	29,871,000	28,970,404	△ 900,596	97.0	1.2
(4) 施 設 事 業 外 収 益	74,102,000	74,751,560	649,560	100.9	3.1
(5) 特 別 利 益	4,973,000	4,994,191	21,191	100.4	0.2
合 計	2,866,425,000	2,407,787,271	△ 458,637,729	84.0	100.0

病院事業会計の収益的収入は、予算額 2,866,425,000 円に対し税込決算額は 2,407,787,271 円で、収入率は 84.0%となり、458,637,729 円の減収である。

減収の主なものは、病院事業の医業収益の入院収益 294,448,443 円、外来収益 65,495,665 円である。

収益的支出

単位：円、％

区 分	予算額	税込決算額	不用額	執行率	構成比率
1 病院事業費用	2,120,020,000	1,962,107,331	157,912,669	92.6	73.3
(1) 医業費用	2,077,461,497	1,930,543,023	146,918,474	92.9	72.2
(2) 医業外費用	39,556,503	30,690,234	8,866,269	77.6	1.1
(3) 特別損失	1,002,000	874,074	127,926	87.2	0.0
(4) 予備費	2,000,000	0	2,000,000	0	-
2 介護老人保健施設事業費用	746,405,000	712,960,547	33,444,453	95.5	26.7
(1) 施設事業費用	584,546,922	557,445,819	27,101,103	95.4	20.8
(2) 訪問看護ステーション費用	113,067,176	109,667,128	3,400,048	97.0	4.1
(3) 居宅介護支援事業所費用	31,068,902	30,413,667	655,235	97.9	1.1
(4) 施設事業外費用	16,719,000	15,373,601	1,345,399	92.0	0.6
(5) 特別損失	62,332	60,332	2,000	96.8	0.0
(6) 予備費	940,668	0	940,668	0	-
合 計	2,866,425,000	2,675,067,878	191,357,122	93.3	100.0

病院事業会計の収益的支出は、予算額 2,866,425,000 円に対し税込決算額は 2,675,067,878 円で、執行率は 93.3％となり、不用額は 191,357,122 円である。

不用額の主なものは、病院事業の医業費用の材料費 87,161,241 円、給与費 18,300,438 円、経費 40,623,640 円である。

(2) 資本的収入及び支出

資本的収入

単位：円、％

区 分	予算額	決算額	差引増減	収入率	構成比率
1 病院事業資本的収入	115,294,000	71,835,000	△ 43,459,000	62.3	58.2
(1) 企業債	24,700,000	22,100,000	△ 2,600,000	89.5	17.9
(2) 出資金	47,189,000	47,035,000	△ 154,000	99.7	38.1
(3) 補助金	2,700,000	2,700,000	0	100.0	2.2
(4) 固定資産売却代金	40,705,000	0	△ 40,705,000	-	0.0
2 介護老人保健施設事業資本的収入	54,298,000	51,681,000	△ 2,617,000	95.2	41.8
(1) 出資金	54,298,000	51,681,000	△ 2,617,000	95.2	41.8
合 計	169,592,000	123,516,000	△ 46,076,000	72.8	100.0

資本的収入は、予算額 169,592,000 円に対し決算額は 123,516,000 円で、収入率は 72.8％となり、46,076,000 円の減収である。

企業債については、建設改良債（医療器械）22,100,000 円を起こしたものである。

また、一般会計からの出資金は 98,716,000 円である。

資本的支出

単位：円、％

区 分	予算額	税込決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率	構成比率
1 病院事業資本的支出	121,779,000	118,872,383	0	2,906,617	97.6	66.8
(1) 建設改良費	35,872,000	32,965,888	0	2,906,112	91.9	18.5
(2) 企業債償還金	85,907,000	85,906,495	0	505	100.0	48.3
2 介護老人保健施設事業資本的支出	64,359,000	59,125,837	0	5,233,163	91.9	33.2
(1) 建設改良費	20,120,000	14,887,188	0	5,232,812	74.0	8.4
(2) 企業債償還金	44,239,000	44,238,649	0	351	100.0	24.9
合 計	186,138,000	177,998,220	0	8,139,780	95.6	100.0

資本的支出は、予算額 186,138,000 円に対し税込決算額は 177,998,220 円で、執行率は 95.6％となり、不用額は 8,139,780 円である。

資本的支出の内訳は、建設改良費 47,853,076 円、企業債償還金 130,145,144 円である。建設改良費の主なものは、光干渉断層計、電子内視鏡システム等の整備である。

なお、資本的収入額が資本的支出額に不足する額 54,482,220 円は、過年度分損益勘定留保資金で補てんされている。

3 経 営 成 績 （税抜き）

（1）事業収益及び事業費用

事業収益

単位：円、％

年 度 項 目		平成 2 7 年度		平成 2 6 年度		対前年度比較増減	
		金 額	構成比	金 額	構成比	増減額	増減比率
病院事業	医 業 収 益	1,350,804,892	56.3	1,587,046,707	63.2	△ 236,241,815	△ 14.9
	医 業 外 収 益	374,498,339	15.6	261,522,891	10.4	112,975,448	43.2
	特 別 利 益	0	0.0	415,399	0.0	△ 415,399	皆減
	計	1,725,303,231	71.9	1,848,984,997	73.6	△ 123,681,766	△ 6.7
介護老人保健施設事業	施 設 事 業 収 益	473,501,981	19.7	478,875,987	19.1	△ 5,374,006	△ 1.1
	訪問看護ステーション収益	93,249,365	3.9	75,882,520	3.0	17,366,845	22.9
	居宅介護支援事業所収益	28,968,914	1.2	26,287,317	1.0	2,681,597	10.2
	施 設 事 業 外 収 益	74,736,886	3.1	77,062,496	3.1	△ 2,325,610	△ 3.0
	特 別 利 益	4,994,191	0.2	4,214,766	0.2	779,425	18.5
	計	675,451,337	28.1	662,323,086	26.4	13,128,251	2.0
合 計		2,400,754,568	100.0	2,511,308,083	100.0	△ 110,553,515	△ 4.4

事業収益の決算額は 2,400,754,568 円で、その内訳は病院事業収益 1,725,303,231 円、介護老人保健施設事業収益 675,451,337 円である。前年度と比較をすると、病院事業会計全体では 110,553,515 円（4.4％）の減収である。

事業費用

単位：円、%

年 度 項 目		平成 2 7 年度		平成 2 6 年度		対前年度比較増減	
		金 額	構成比	金 額	構成比	増減額	増減比率
病院事業	医 業 費 用	1,895,701,436	71.0	1,952,907,346	70.9	△ 57,205,910	△ 2.9
	医 業 外 費 用	60,360,086	2.3	56,531,757	2.1	3,828,329	6.8
	特 別 損 失	874,074	0.0	56,788,835	2.1	△ 55,914,761	△ 98.5
	計	1,956,935,596	73.3	2,066,227,938	75.1	△ 109,292,342	△ 5.3
介護老人保健施設事業	施 設 事 業 費 用	546,795,782	20.5	529,398,104	19.2	17,397,678	3.3
	訪問看護ステーション費用	109,180,814	4.1	83,897,791	3.0	25,283,023	30.1
	居宅介護支援事業所費用	30,268,044	1.1	25,611,418	0.9	4,656,626	18.2
	施 設 事 業 外 費 用	25,943,494	1.0	27,085,310	1.0	△ 1,141,816	△ 4.2
	特 別 損 失	60,332	0.0	21,077,486	0.8	△ 21,017,154	△ 99.7
	計	712,248,466	26.7	687,070,109	24.9	25,178,357	3.7
合 計		2,669,184,062	100.0	2,753,298,047	100.0	△ 84,113,985	△ 3.1

事業費用の決算額は 2,669,184,062 円で、その内訳は病院事業費用 1,956,935,596 円、介護老人保健施設事業費用 712,248,466 円である。前年度と比較をすると、病院事業会計全体では 84,113,985 円（3.1%）の減少である。

減少理由は、病院事業では職員数減による医業費用・給与費の減少、平成 26 年度のみあった過年度分賞与等引当金が無くなったことによる特別損失の減少があげられる。

また、介護老人保健施設事業でも、過年度分賞与等引当金の減少により特別損失は減少したが、給与費の増加により全体では増加となった。

(2) 医業収益及び材料費

医業収益及び材料費（給食材料費を除く）は、次表のとおりである。

病院事業

単位：人、円、%

区分 年度	患 者 延人員	医業収益	1 人当たり 医業収益A	材料費	1 人当たり 材料費B	B/A ×100
平成 2 7 年度	96,618	1,350,804,892	13,981	221,609,498	2,294	16.4
平成 2 6 年度	98,475	1,587,046,707	16,116	237,457,235	2,411	15.0

1 人当たりの医業収益に占める材料費の比率は 16.4%である。

介護老人保健施設（そうさぬくもりの郷）

単位：人、円、%

区分 年度	利用者 延人員	施設事業収益	1 人当たり 事業収益A	材料費	1 人当たり 材料費B	B/A ×100
平成 2 7 年度	37,616	473,501,981	12,588	12,574,371	334	2.7
平成 2 6 年度	38,749	478,875,987	12,358	13,288,691	343	2.8

1 人当たりの事業収益に占める材料費の比率は 2.7%である。

なお、医業収益に対する職員及び職員給与費は、次表のとおりである。

病院事業

単位：人、円、%

区分 年度	医 業 収 益			職員数	職員給与費 B	B/A ×100
	入院・外来収益	その他医業収益等	合 計 A			
平成27年度	1,232,915,891	117,889,001	1,350,804,892	103	1,153,518,572	85.4
平成26年度	1,467,044,285	120,002,422	1,587,046,707	107	1,206,675,562	76.0

医業収益に占める職員給与費の比率は85.4%で、前年度より9.4ポイント上昇した。

介護老人保健施設（そうさぬくもりの郷）

単位：人、円、%

区分 年度	施 設 事 業 収 益			職員数	職員給与費 B	B/A ×100
	入所・通所収益	その他施設事業収益	合 計 A			
平成27年度	458,262,453	15,239,528	473,501,981	44	371,611,500	78.5
平成26年度	462,690,153	16,185,834	478,875,987	43	347,133,803	72.5

施設事業収益に占める職員給与費の比率は78.5%で、前年度より6.0ポイント上昇した。

4 財 政 状 況 （税抜き）

貸借対照表による財政状況は、次表のとおりである。

単位：円、%

区 分		平成 2 7 年度	平成 2 6 年度	対前年度比較増減	
				増 減 額	増減比率
資 産	固 定 資 産	2, 178, 507, 057	2, 323, 903, 196	△ 145, 396, 139	△ 6. 3
	流 動 資 産	765, 354, 105	986, 221, 536	△ 220, 867, 431	△ 22. 4
	計	2, 943, 861, 162	3, 310, 124, 732	△ 366, 263, 570	△ 11. 1
負債及び資本	固 定 負 債	899, 768, 366	1, 008, 260, 291	△ 108, 491, 925	△ 10. 8
	流 動 負 債	291, 109, 712	281, 585, 296	9, 524, 416	3. 4
	繰 延 収 益	316, 453, 411	331, 144, 978	△ 14, 691, 567	△ 4. 4
	資 本 金	3, 123, 229, 354	3, 111, 704, 354	11, 525, 000	0. 4
	剰 余 金	△ 1, 686, 699, 681	△ 1, 422, 570, 187	△ 264, 129, 494	18. 6
	計	2, 943, 861, 162	3, 310, 124, 732	△ 366, 263, 570	△ 11. 1

（1）資 産

ア 固 定 資 産

固定資産は2,178,507,057円で、この内訳は、有形固定資産2,101,882,456円、無形固定資産66,804,708円及び長期前払消費税9,819,893円である。前年度に比較して145,396,139円（6.3%）の減少である。

イ 流動資産

流動資産は 765,354,105 円で、この内訳は、現金預金 387,418,897 円、未収金 358,704,803 円、貯蔵品 19,230,405 円である。前年度に比較して 220,867,431 円（22.4%）の減少である。これは、現金預金の減少が主なものである。

(2) 負債

ア 固定負債

固定負債は 899,768,366 円で企業債である。

イ 流動負債

流動負債は 291,109,712 円で、この内訳は、次年度償還分の企業債 130,591,925 円、未払金 68,621,145 円、引当金 82,053,000 円、所得税等預かり分 9,843,642 円である。

未払金の主なものは、病院事業では医業未払金の診療材料費 5,776,766 円、委託料 24,366,180 円、薬品費 8,602,043 円等である。

また、介護老人保健施設事業では事業未払金の委託料 6,090,327 円等である。

ウ 繰延収益

繰延収益は 316,453,411 円で、この内訳は長期前受金 868,094,643 円、収益化累計額△551,641,232 円である。

(3) 資本

ア 資本金

資本金は 3,123,229,354 円で、この内訳は、自己資本金である。

自己資本金は、前年度に比較して 11,525,000 円（0.4%）増加している。

イ 剰余金

剰余金は△1,686,699,681 円で、この内訳は、資本剰余金 82,451,019 円、利益剰余金△1,769,150,700 円である。

資本剰余金は、前年度に比較して 4,300,000 円の増加である。

利益剰余金は、当年度純損失 268,429,494 円であり、累積欠損金は 1,780,650,700 円である。

5 む す び

匠瑳市民病院は、市民の健康と生命を守る地域の基幹的な医療機関としてその役割を果たしてきた。しかしながら深刻な医師不足により厳しい経営状況が続いている。

平成27年度における病院業務実績は、年間入院延患者数23,017人、外来延患者数73,601人で、前年度に比較し入院延患者数は728人(△3.1%)減少し、外来延患者数は1,129人(△1.5%)減少している。病床数を145床(28.2月から110床)とした場合、利用率は45.2パーセントで前年度より0.3ポイント上昇となるが、これは病床数を減らした為の上昇であり実質的には低下している。医師不足が大きな要因と考えられるが、経営基盤安定のため関係者の熱意と一層の努力も求められる。

経営状況では、病院事業収益が1,725,303,231円で、前年度に比較し123,681,766円(△6.7%)減少し、病院事業費用は1,956,935,596円で109,292,342円(△5.3%)減少している。医業収益を前年度と比較すると、入院収益が714,979,746円で219,649,564円(△23.5%)減少し、外来収益も517,936,145円で14,478,830円(△2.7%)減少している。

医業費用を前年度と比較すると、給与費は1,153,518,572円で53,156,990円(△4.4%)の減少、材料費は221,754,498円で15,818,737円(△6.7%)の減少、経費は367,733,129円で14,607,465円(4.1%)増加した。一般会計から355,498,000円が収益的収入に繰り入れられているが、純損失は231,632,365円となり、この結果、当年度未処理欠損金は、前年度の1,443,515,503円から1,675,147,868円に増加し、経営内容は依然厳しい状況となっている。

次に、介護老人保健施設の利用実績は、入所利用者30,587人、通所利用者7,029人で前年度に比較し入所利用者は1,441人減少し、通所利用者は308人増加である。経営面では、介護老人保健施設事業収益は675,451,337円で13,128,251円(2.0%)増加し、費用は712,248,466円で25,178,357円(3.7%)増加した。訪問看護ステーションは前年度比で17,366,845円(22.9%)の収益増であるが、施設利用率については入所83.6%で前年を下回っている。利用者拡大のため相談体制の確立を図り、関係機関との連携、情報共有を強化し適切な入退所管理を行うなど引き続き損益分岐点である、利用率90%以上を目標とされたい。

国は在宅での医療、看護、介護の方向性を推進するとしているが、訪問看護ステーションを病院内に移設し、医療との連携を強化した新たな体制が構築されたところである。今後とも地域医療体制の充実を図られたい。市民病院は地域に根ざした医療を基本に、引き続き医師の確保対策に取り組むとともに経営の安定化を目指し、市民が安心して生活できる医療機関であることを望むものである。

平成 2 7 年 度

匝 瑳 市 病 院 事 業 決 算 審 査 資 料

第 1 表

収 益 的 収 支

収 益 的 収 支

区 分 (収入)	予 算 額	決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	収入率	備 考 (消費税内書)
1 病 院 事 業 収 益	2,120,020,000	1,731,545,617	△ 388,474,383	81.7	(6,242,386)
(1) 医 業 収 益	1,718,171,000	1,356,585,802	△ 361,585,198	79.0	(5,780,910)
(2) 医 業 外 収 益	401,848,000	374,959,815	△ 26,888,185	93.3	(461,476)
(3) 特 別 利 益	1,000	0	△ 1,000	0.0	
2 介 護 老 人 保 健 施 設 事 業 収 益	746,405,000	676,241,654	△ 70,163,346	90.6	(790,317)
(1) 施 設 事 業 収 益	541,835,000	474,109,119	△ 67,725,881	87.5	(607,138)
(2) 訪 問 看 護 ス テ ー シ ョ ン 収 益	95,624,000	93,416,380	△ 2,207,620	97.7	(167,015)
(3) 居 宅 介 護 支 援 事 業 所 収 益	29,871,000	28,970,404	△ 900,596	97.0	(1,490)
(4) 施 設 事 業 外 収 益	74,102,000	74,751,560	649,560	100.9	(14,674)
(5) 特 別 利 益	4,973,000	4,994,191	21,191	100.4	
合 計	2,866,425,000	2,407,787,271	△ 458,637,729	84.0	(7,032,703)

資 本 的 収 支

区 分 (収入)	予 算 額	決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	収入率	備 考 (消費税内書)
1 病 院 事 業 資 本 的 収 入	115,294,000	71,835,000	△ 43,459,000	62.3	
(1) 企 業 債	24,700,000	22,100,000	△ 2,600,000	89.5	
(2) 出 資 金	47,189,000	47,035,000	△ 154,000	99.7	
(3) 補 助 金	2,700,000	2,700,000	0	100.0	
(4) 固 定 資 産 売 却 代 金	40,705,000	0	△ 40,705,000	0.0	
2 介 護 老 人 保 健 施 設 事 業 資 本 的 収 入	54,298,000	51,681,000	△ 2,617,000	95.2	
(1) 出 資 金	54,298,000	51,681,000	△ 2,617,000	95.2	
合 計	169,592,000	123,516,000	△ 46,076,000	72.8	

及び資本的収支

単位：円、％

区 分（支出）	予 算 額	決 算 額	翌年度 繰越額	不 用 額	執行率	備 考 (消費税内書)
1 病院事業費用	2,120,020,000	1,962,107,331	0	157,912,669	92.6	(34,872,363)
(1) 医 業 費 用	2,077,461,497	1,930,543,023	0	146,918,474	92.9	(34,841,587)
(2) 医 業 外 費 用	39,556,503	30,690,234	0	8,866,269	77.6	(30,776)
(3) 特 別 損 失	1,002,000	874,074	0	127,926	87.2	
(4) 予 備 費	2,000,000	0	0	2,000,000	0.0	
2 介護老人保健 施設事業費用	746,405,000	712,960,547	0	33,444,453	95.5	(11,281,974)
(1) 施設事業費用	584,546,922	557,445,819	0	27,101,103	95.4	(10,650,037)
(2) 訪問看護ステー ション費用	113,067,176	109,667,128	0	3,400,048	97.0	(486,314)
(3) 居宅介護支援 事業所費用	31,068,902	30,413,667	0	655,235	97.9	(145,623)
(4) 施設事業外費用	16,719,000	15,373,601	0	1,345,399	92.0	
(5) 特 別 損 失	62,332	60,332	0	2,000	96.8	
(6) 予 備 費	940,668	0	0	940,668	0.0	
合 計	2,866,425,000	2,675,067,878	0	191,357,122	93.3	(46,154,337)

単位：円、％

区 分（支出）	予 算 額	決 算 額	翌年度 繰越額	不 用 額	執行率	備 考 (消費税内書)
1 病院事業資本の支出	121,779,000	118,872,383	0	2,906,617	97.6	(2,432,283)
(1) 建 設 改 良 費	35,872,000	32,965,888	0	2,906,112	91.9	(2,432,283)
(2) 企業債償還金	85,907,000	85,906,495	0	505	100.0	
2 介護老人保健施設 事業資本の支出	64,359,000	59,125,837	0	5,233,163	91.9	(1,100,923)
(1) 建 設 改 良 費	20,120,000	14,887,188	0	5,232,812	74.0	(1,100,923)
(2) 企業債償還金	44,239,000	44,238,649	0	351	100.0	
合 計	186,138,000	177,998,220	0	8,139,780	95.6	(3,533,206)

第 2 表
病院事業（総計）

損 益 計 算 書

項 目	費 用 の 部				
	平成 2 7 年度		平成 2 6 年度	対前年度比較増減	
	金 額	構成比率	金 額	増 減 額	増減比率
病 院 事 業 費 用	1,956,935,596	73.3	2,066,227,938	△ 109,292,342	△ 5.3
1 医 業 費 用	1,895,701,436	71.0	1,952,907,346	△ 57,205,910	△ 2.9
(1) 給 与 費	1,153,518,572	43.2	1,206,675,562	△ 53,156,990	△ 4.4
(2) 材 料 費	221,754,498	8.3	237,573,235	△ 15,818,737	△ 6.7
(3) 経 費	367,733,129	13.8	353,125,664	14,607,465	4.1
(4) 減 価 償 却 費	139,761,449	5.2	139,109,434	652,015	0.5
(5) 資 産 減 耗 費	9,923,821	0.4	13,233,658	△ 3,309,837	△ 25.0
(6) 研 究 研 修 費	3,009,967	0.1	3,189,793	△ 179,826	△ 5.6
2 医 業 外 費 用	60,360,086	2.3	56,531,757	3,828,329	6.8
(1) 支 払 利 息	984,827	0.0	1,241,350	△ 256,523	△ 20.7
(2) 医師・看護師等養成費	7,200,000	0.3	2,700,000	4,500,000	166.7
(3) 受 託 研 究 費	494,724	0.0	0	494,724	皆増
(4) 雑 損 失	46,494,858	1.7	47,523,177	△ 1,028,319	△ 2.2
(5) 長期前払消費税勘定償却	5,185,677	0.2	5,067,230	118,447	2.3
3 特 別 損 失	874,074	0.0	56,788,835	△ 55,914,761	△ 98.5
(1) 過 年 度 損 益 修 正 損	874,074	0.0	800,240	73,834	9.2
(2) そ の 他 特 別 損 失	0	0.0	55,988,595	△ 55,988,595	皆減
介護老人保健施設事業費用	712,248,466	26.7	687,070,109	25,178,357	3.7
1 施 設 事 業 費 用	546,795,782	20.5	529,398,104	17,397,678	3.3
(1) 給 与 費	371,611,500	13.9	347,133,803	24,477,697	7.1
(2) 材 料 費	13,210,541	0.5	13,876,885	△ 666,344	△ 4.8
(3) 経 費	116,944,292	4.4	123,192,087	△ 6,247,795	△ 5.1
(4) 減 価 償 却 費	44,106,780	1.7	44,571,643	△ 464,863	△ 1.0
(5) 資 産 減 耗 費	456,256	0.0	0	456,256	皆増
(6) 研 究 研 修 費	466,413	0.0	623,686	△ 157,273	△ 25.2
2 訪問看護ステーション費用	109,180,814	4.1	83,897,791	25,283,023	30.1
(1) 給 与 費	103,919,781	3.9	78,200,684	25,719,097	32.9
(2) 材 料 費	202,019	0.0	181,307	20,712	11.4
(3) 経 費	4,886,407	0.2	5,325,937	△ 439,530	△ 8.3
(4) 研 究 研 修 費	172,607	0.0	189,863	△ 17,256	△ 9.1
3 居宅介護支援事業所費用	30,268,044	1.1	25,611,418	4,656,626	18.2
(1) 給 与 費	28,825,714	1.0	24,303,219	4,522,495	18.6
(2) 経 費	1,420,825	0.1	1,282,472	138,353	10.8
(3) 研 究 研 修 費	21,505	0.0	25,727	△ 4,222	△ 16.4
4 施 設 事 業 外 費 用	25,943,494	1.0	27,085,310	△ 1,141,816	△ 4.2
(1) 支 払 利 息	14,468,841	0.5	15,228,223	△ 759,382	△ 5.0
(2) 雑 損 失	11,156,593	0.4	11,580,764	△ 424,171	△ 3.7
(3) 長期前払消費税勘定償却	318,060	0.0	276,323	41,737	15.1
5 特 別 損 失	60,332	0.0	21,077,486	△ 21,017,154	△ 99.7
(1) 過 年 度 損 益 修 正 損	60,332	0.0	42,920	17,412	40.6
(2) そ の 他 特 別 損 失	0	0.0	21,034,566	△ 21,034,566	皆減
費 用 合 計	2,669,184,062	100.0	2,753,298,047	△ 84,113,985	△ 3.1
当 年 度 純 利 益	-	-	-	-	-
合 計	2,669,184,062	-	2,753,298,047	△ 84,113,985	△ 3.1

年 度 別 比 較 表

単位：円、%

項 目	収 益 の 部				
	平成 2 7 年度		平成 2 6 年度	対前年度比較増減	
	金 額	構成比率	金 額	増 減 額	増減比率
病 院 事 業 収 益	1,725,303,231	71.9	1,848,984,997	△ 123,681,766	△ 6.7
1 医 業 収 益	1,350,804,892	56.3	1,587,046,707	△ 236,241,815	△ 14.9
(1) 入 院 収 益	714,979,746	29.8	934,629,310	△ 219,649,564	△ 23.5
(2) 外 来 収 益	517,936,145	21.6	532,414,975	△ 14,478,830	△ 2.7
(3) 他 会 計 負 担 金	49,996,000	2.1	51,946,000	△ 1,950,000	△ 3.8
(4) そ の 他 医 業 収 益	67,893,001	2.8	68,056,422	△ 163,421	△ 0.2
2 医 業 外 収 益	374,498,339	15.6	261,522,891	112,975,448	43.2
(1) 受 取 利 息 配 当 金	48,028	0.0	61,441	△ 13,413	△ 21.8
(2) 他 会 計 補 助 金	310,110,000	12.9	201,725,000	108,385,000	53.7
(3) 補 助 金	0	0.0	831,000	△ 831,000	皆減
(4) 長 期 前 受 金 戻 入	57,975,661	2.4	52,521,653	5,454,008	10.4
(5) そ の 他 医 業 外 収 益	6,364,650	0.3	6,383,797	△ 19,147	△ 0.3
3 特 別 利 益	0	0.0	415,399	△ 415,399	皆減
(1) 固 定 資 産 売 却 益	0	0.0	415,399	△ 415,399	皆減
介護老人保健施設事業収益	675,451,337	28.1	662,323,086	13,128,251	2.0
1 施 設 事 業 収 益	473,501,981	19.7	478,875,987	△ 5,374,006	△ 1.1
(1) 入 所 収 益	384,013,324	16.0	392,188,063	△ 8,174,739	△ 2.1
(2) 通 所 収 益	74,249,129	3.1	70,502,090	3,747,039	5.3
(3) そ の 他 施 設 事 業 収 益	15,239,528	0.6	16,185,834	△ 946,306	△ 5.8
2 訪問看護ステーション収益	93,249,365	3.9	75,882,520	17,366,845	22.9
(1) 訪問看護ステーション収益	93,249,365	3.9	75,882,520	17,366,845	22.9
3 居宅介護支援事業所収益	28,968,914	1.2	26,287,317	2,681,597	10.2
(1) 居宅介護支援事業所収益	28,968,914	1.2	26,287,317	2,681,597	10.2
4 施 設 事 業 外 収 益	74,736,886	3.1	77,062,496	△ 2,325,610	△ 3.0
(1) 受 取 利 息 配 当 金	55,124	0.0	63,255	△ 8,131	△ 12.9
(2) 他 会 計 補 助 金	32,765,000	1.4	35,473,000	△ 2,708,000	△ 7.6
(3) 長 期 前 受 金 戻 入	41,633,140	1.7	40,987,956	645,184	1.6
(4) そ の 他 施 設 事 業 外 収 益	283,622	0.0	538,285	△ 254,663	△ 47.3
5 特 別 利 益	4,994,191	0.2	4,214,766	779,425	18.5
(1) 長 期 前 受 金 戻 入	4,973,766	0.2	4,214,766	759,000	18.0
(2) 過 年 度 損 益 修 正 益	20,425	0.0	0	20,425	皆増
収 益 合 計	2,400,754,568	100.0	2,511,308,083	△ 110,553,515	△ 4.4
当 年 度 純 損 失	268,429,494	-	241,989,964	26,439,530	10.9
合 計	2,669,184,062	-	2,753,298,047	△ 84,113,985	△ 3.1

第 3 表

損 益 計 算 書

病 院 事 業

費 用 の 部						
年 度 項 目	平成 2 7 年度		平成 2 6 年度		対前年度比較増減	
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	増減額	増減比率
1 医 業 費 用	1,895,701,436	96.9	1,952,907,346	94.5	△ 57,205,910	△ 2.9
2 医 業 外 費 用	60,360,086	3.1	56,531,757	2.7	3,828,329	6.8
3 特 別 損 失	874,074	0.0	56,788,835	2.8	△ 55,914,761	△ 98.5
費 用 合 計	1,956,935,596	100.0	2,066,227,938	100.0	△ 109,292,342	△ 5.3
当 年 度 純 利 益	-	-	-	-	-	-
合 計	1,956,935,596	-	2,066,227,938	-	△ 109,292,342	△ 5.3

介護老人保健施設事業

費 用 の 部						
年 度 項 目	平成 2 7 年度		平成 2 6 年度		対前年度比較増減	
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	増減額	増減比率
1 施 設 事 業 費 用	546,795,782	76.8	529,398,104	77.1	17,397,678	3.3
2 訪 問 看 護 ス テ ー シ ョ ン 費 用	109,180,814	15.3	83,897,791	12.2	25,283,023	30.1
3 居 宅 介 護 支 援 事 業 所 費 用	30,268,044	4.3	25,611,418	3.7	4,656,626	18.2
4 施 設 事 業 外 費 用	25,943,494	3.6	27,085,310	3.9	△ 1,141,816	△ 4.2
5 特 別 損 失	60,332	0.0	21,077,486	3.1	△ 21,017,154	△ 99.7
費 用 合 計	712,248,466	100.0	687,070,109	100.0	25,178,357	3.7
当 年 度 純 利 益	-	-	-	-	-	-
合 計	712,248,466	-	687,070,109	-	25,178,357	3.7

事業別内訳表

単位：円、％

収 益 の 部						
年 度 項 目	平成 2 7 年度		平成 2 6 年度		対前年度比較増減	
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	増減額	増減比率
1 医 業 収 益	1,350,804,892	78.3	1,587,046,707	85.8	△ 236,241,815	△ 14.9
2 医 業 外 収 益	374,498,339	21.7	261,522,891	14.2	112,975,448	43.2
3 特 別 利 益	0	0.0	415,399	0.0	△ 415,399	皆減
収 益 合 計	1,725,303,231	100.0	1,848,984,997	100.1	△ 123,681,766	△ 6.7
当 年 度 純 損 失	231,632,365	－	217,242,941	－	14,389,424	6.6
合 計	1,956,935,596	－	2,066,227,938	－	△ 109,292,342	△ 5.3

単位：円、％

収 益 の 部						
年 度 項 目	平成 2 7 年度		平成 2 6 年度		対前年度比較増減	
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	増減額	増減比率
1 施 設 事 業 収 益	473,501,981	70.1	478,875,987	72.3	△ 5,374,006	△ 1.1
2 訪 問 看 護 ス テ ー シ ョ ン 収 益	93,249,365	13.8	75,882,520	11.5	17,366,845	22.9
3 居 宅 介 護 支 援 事 業 所 収 益	28,968,914	4.3	26,287,317	4.0	2,681,597	10.2
4 施 設 事 業 外 収 益	74,736,886	11.1	77,062,496	11.6	△ 2,325,610	△ 3.0
5 特 別 利 益	4,994,191	0.8	4,214,766	0.6	779,425	18.5
収 益 合 計	675,451,337	100.1	662,323,086	100.0	13,128,251	2.0
当 年 度 純 損 失	36,797,129	－	24,747,023	－	12,050,106	48.7
合 計	712,248,466	－	687,070,109	－	25,178,357	3.7

第 4 表－1

貸 借 対 照 表

資 産 の 部						
年 度 項 目	平成 2 7 年度		平成 2 6 年度		対前年度比較増減	
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	増 減 額	増減比率
1 固 定 資 産	2, 178, 507, 057	74. 0	2, 323, 903, 196	70. 2	△ 145, 396, 139	△ 6. 3
(1) 有形固定資産	2, 101, 882, 456	71. 4	2, 222, 932, 202	67. 2	△ 121, 049, 746	△ 5. 4
ア 土 地	190, 459, 642	6. 5	190, 459, 642	5. 8	0	0. 0
イ 建 物	1, 130, 484, 539	38. 4	1, 191, 417, 605	36. 0	△ 60, 933, 066	△ 5. 1
ウ 建物付属設備	487, 980, 626	16. 6	525, 248, 306	15. 9	△ 37, 267, 680	△ 7. 1
エ 構 築 物	9, 262, 520	0. 3	10, 180, 570	0. 3	△ 918, 050	△ 9. 0
オ 医療器械備品	156, 166, 496	5. 3	176, 862, 712	5. 3	△ 20, 696, 216	△ 11. 7
カ 器 具 備 品	119, 848, 873	4. 1	124, 638, 761	3. 8	△ 4, 789, 888	△ 3. 8
キ 車 両 運 搬 具	7, 679, 760	0. 3	4, 124, 606	0. 1	3, 555, 154	86. 2
(2) 無形固定資産	66, 804, 708	2. 3	88, 781, 374	2. 7	△ 21, 976, 666	△ 24. 8
ア 電 話 加 入 権	874, 700	0. 0	874, 700	0. 0	0	0. 0
イ 施 設 利 用 権	740, 008	0. 0	986, 674	0. 0	△ 246, 666	△ 25. 0
ウ その他 無形固定資産	65, 190, 000	2. 2	86, 920, 000	2. 6	△ 21, 730, 000	△ 25. 0
(3) 投資その他の資産	9, 819, 893	0. 3	12, 189, 620	0. 4	△ 2, 369, 727	△ 19. 4
ア 長期前払消費税	9, 819, 893	0. 3	12, 189, 620	0. 4	△ 2, 369, 727	△ 19. 4
2 流 動 資 産	765, 354, 105	26. 0	986, 221, 536	29. 8	△ 220, 867, 431	△ 22. 4
(1) 現 金 預 金	387, 418, 897	13. 2	544, 803, 166	16. 5	△ 157, 384, 269	△ 28. 9
(2) 未 収 金	358, 704, 803	12. 2	431, 219, 225	13. 0	△ 72, 514, 422	△ 16. 8
(3) 貯 蔵 品	19, 230, 405	0. 6	10, 199, 145	0. 3	9, 031, 260	88. 5
資 産 合 計	2, 943, 861, 162	100. 0	3, 310, 124, 732	100. 0	△ 366, 263, 570	△ 11. 1

年 度 別 比 較 表

単位：円、％

負 債 ・ 資 本 の 部						
年 度 項 目	平成 2 7 年度		平成 2 6 年度		対前年度比較増減	
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	増 減 額	増減比率
1 固 定 負 債	899,768,366	30.6	1,008,260,291	30.5	△ 108,491,925	△ 10.8
(1) 企 業 債	899,768,366	30.6	1,008,260,291	30.5	△ 108,491,925	△ 10.8
2 流 動 負 債	291,109,712	9.9	281,585,296	8.5	9,524,416	3.4
(1) 企 業 債	130,591,925	4.5	130,145,144	3.9	446,781	0.3
(2) 未 払 金	68,621,145	2.3	63,420,734	1.9	5,200,411	8.2
(3) 引 当 金	82,053,000	2.8	78,917,000	2.4	3,136,000	4.0
(4) そ の 他 債 流 動 負 債	9,843,642	0.3	9,102,418	0.3	741,224	8.1
3 繰 延 収 益	316,453,411	10.7	331,144,978	10.0	△ 14,691,567	△ 4.4
(1) 長 期 前 受 金	868,094,643	29.4	787,306,643	23.8	80,788,000	10.3
(2) 収 益 化 累 計 額	△ 551,641,232	△ 18.7	△ 456,161,665	△ 13.8	△ 95,479,567	20.9
4 資 本 金	3,123,229,354	106.1	3,111,704,354	94.0	11,525,000	0.4
(1) 自 己 資 本 金	3,123,229,354	106.1	3,111,704,354	94.0	11,525,000	0.4
5 剰 余 金	△ 1,686,699,681	△ 57.3	△ 1,422,570,187	△ 43.0	△ 264,129,494	18.6
(1) 資 本 剰 余 金	82,451,019	2.8	78,151,019	2.4	4,300,000	5.5
ア 受 贈 財 産 評 価 額	82,451,019	2.8	78,151,019	2.4	4,300,000	5.5
(2) 利 益 剰 余 金	△ 1,769,150,700	△ 60.1	△ 1,500,721,206	△ 45.3	△ 268,429,494	17.9
ア 減 債 積 立 金	2,500,000	0.1	2,500,000	0.1	0	0.0
イ 建 設 改 良 積 立 金	9,000,000	0.3	9,000,000	0.3	0	0.0
ウ 当 年 度 未 処 理 欠 損 金	1,780,650,700	△ 60.5	1,512,221,206	△ 45.7	△ 268,429,494	17.9
負 債 ・ 資 本 合 計	2,943,861,162	100.0	3,310,124,732	100.0	△ 366,263,570	△ 11.1

第 4 表－2

貸 借 対 照 表

資 産 の 部						
事業 項目	病院事業合計		病院事業		介護老人保健施設事業	
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	金 額	構成比率
1 固 定 資 産	2, 178, 507, 057	74. 0	1, 465, 009, 200	79. 9	713, 497, 857	64. 3
(1) 有形固定資産	2, 101, 882, 456	71. 4	1, 390, 388, 742	75. 8	711, 493, 714	64. 1
ア 土 地	190, 459, 642	6. 5	154, 304, 769	8. 4	36, 154, 873	3. 2
イ 建 物	1, 130, 484, 539	38. 4	611, 317, 531	33. 3	519, 167, 008	46. 8
ウ 建物付属設備	487, 980, 626	16. 6	363, 868, 011	19. 8	124, 112, 615	11. 2
エ 構 築 物	9, 262, 520	0. 3	8, 078, 568	0. 5	1, 183, 952	0. 1
オ 医療器械備品	156, 166, 496	5. 3	155, 835, 847	8. 5	330, 649	0. 0
カ 器 具 備 品	119, 848, 873	4. 1	94, 651, 352	5. 2	25, 197, 521	2. 3
キ 車 両 運 搬 具	7, 679, 760	0. 3	2, 332, 664	0. 1	5, 347, 096	0. 5
(2) 無形固定資産	66, 804, 708	2. 3	66, 064, 700	3. 6	740, 008	0. 1
ア 電 話 加 入 権	874, 700	0. 0	874, 700	0. 0	0	－
イ 施 設 利 用 権	740, 008	0. 0	0	－	740, 008	0. 1
ウ その他 無形固定資産	65, 190, 000	2. 2	65, 190, 000	3. 6	0	－
(3) 投資その他の資産	9, 819, 893	0. 3	8, 555, 758	0. 5	1, 264, 135	0. 1
ア 長期前払消費税	9, 819, 893	0. 3	8, 555, 758	0. 5	1, 264, 135	0. 1
2 流 動 資 産	765, 354, 105	26. 0	369, 552, 140	20. 1	395, 801, 965	35. 7
(1) 現 金 預 金	387, 418, 897	13. 2	112, 061, 032	6. 1	275, 357, 865	24. 8
(2) 未 収 金	358, 704, 803	12. 2	238, 260, 703	13. 0	120, 444, 100	10. 9
(3) 貯 蔵 品	19, 230, 405	0. 6	19, 230, 405	1. 0	0	－
資 産 合 計	2, 943, 861, 162	100. 0	1, 834, 561, 340	100. 0	1, 109, 299, 822	100. 0

事業別内訳表

単位：円、％

負債・資本の部						
事業 項目	病院事業合計		病院事業		介護老人保健施設事業	
	金額	構成比率	金額	構成比率	金額	構成比率
1 固定負債	899,768,366	30.6	152,759,299	8.3	747,009,067	67.3
企業債	899,768,366	30.6	152,759,299	8.3	747,009,067	67.3
2 流動負債	291,109,712	9.9	202,045,548	11.0	89,064,164	8.0
(1) 企業債	130,591,925	4.5	85,580,371	4.7	45,011,554	4.1
(2) 未払金	68,621,145	2.3	52,693,912	2.9	15,927,233	1.4
(3) 引当金	82,053,000	2.8	56,201,000	3.1	25,852,000	2.3
(4) その他流動負債	9,843,642	0.3	7,570,265	0.4	2,273,377	0.2
3 繰延収益	316,453,411	10.7	290,250,939	15.8	26,202,472	2.4
(1) 長期前受金	868,094,643	29.4	738,138,733	40.2	129,955,910	11.7
(2) 収益化累計額	△ 551,641,232	△ 18.7	△ 447,887,794	△ 24.4	△ 103,753,438	△ 9.3
4 資本金	3,123,229,354	106.1	2,808,201,366	153.1	315,027,988	28.4
自己資本金	3,123,229,354	106.1	2,808,201,366	153.1	315,027,988	28.4
5 剰余金	△ 1,686,699,681	△ 57.3	△ 1,618,695,812	△ 88.2	△ 68,003,869	△ 6.1
(1) 資本剰余金	82,451,019	2.8	44,952,056	2.5	37,498,963	3.4
ア 受贈財産評価額	82,451,019	2.8	44,952,056	2.5	37,498,963	3.4
(2) 利益剰余金	△ 1,769,150,700	△ 60.1	△ 1,663,647,868	△ 90.7	△ 105,502,832	△ 9.5
ア 減債積立金	2,500,000	0.1	2,500,000	0.1	0	－
イ 建設改良積立金	9,000,000	0.3	9,000,000	0.5	0	－
ウ 当年度未処理欠損金	1,780,650,700	△ 60.5	1,675,147,868	△ 91.3	105,502,832	△ 9.5
負債・資本合計	2,943,861,162	100.0	1,834,561,340	100.0	1,109,299,822	100.0

第 5 表

キャッシュフロー計算書

病院

単位：円

区 分	平成 2 7 年度	平成 2 6 年度	対前年度比較増減
	金 額	金 額	増 減 額
1. 業務活動によるキャッシュフロー			
当年度純利益	△ 231,632,365	△ 217,242,941	△ 14,389,424
減価償却費	139,761,449	139,109,434	652,015
引当金の増減額	△ 1,101,000	57,302,000	△ 58,403,000
長期前受金戻入額	△ 57,975,661	△ 52,521,653	△ 5,454,008
受取利息及び受取配当金	△ 48,028	△ 61,441	13,413
支払利息	984,827	1,241,350	△ 256,523
未収金の増減額（△は増加）	103,629,445	△ 74,926,710	178,556,155
未払金の増減額（△は減少）	4,891,680	△ 230,506,871	235,398,551
その他の調整額（資産減耗費）	7,321,797	12,934,595	△ 5,612,798
その他の調整額（長期前払消費税償却）	5,185,677	5,067,230	118,447
その他の調整額（長期前払消費税増加）	△ 2,111,323	△ 2,521,044	409,721
貯蔵品の増減額（△は増加）	△ 9,031,260	281,542	△ 9,312,802
預り金の増減額	358,080	350,259	7,821
小計	△ 39,766,682	△ 361,494,250	321,727,568
利息及び配当金の受取額	48,028	61,441	△ 13,413
利息の支払額	△ 984,827	△ 1,241,350	256,523
業務活動によるキャッシュフロー	△ 40,703,481	△ 362,674,159	321,970,678
2. 投資活動によるキャッシュフロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 30,533,605	△ 35,585,100	5,051,495
有形固定資産売却による収入	0	9,740,601	△ 9,740,601
投資活動によるキャッシュフロー	△ 30,533,605	△ 25,844,499	△ 4,689,106
3. 財務活動によるキャッシュフロー			
建設改良等の企業債による収入	22,100,000	31,800,000	△ 9,700,000
建設改良等の企業債償還による支出	△ 85,906,495	△ 57,455,166	△ 28,451,329
他会計からの補助による収入	2,700,000	2,700,000	0
他会計からの出資による収入	47,035,000	31,874,000	15,161,000
財務活動によるキャッシュフロー	△ 14,071,495	8,918,834	△ 22,990,329
資金増加額（又は減少額）	△ 85,308,581	△ 379,599,824	294,291,243
資金期首残高	197,369,613	576,969,437	△ 379,599,824
資金期末残高	112,061,032	197,369,613	△ 85,308,581

介護老人保健施設

単位：円

区 分		平成 2 7 年度	平成 2 6 年度	対前年度比較増減
		金 額	金 額	増 減 額
1. 業務活動によるキャッシュフロー				
	当年度純利益	△ 36,797,129	△ 24,747,023	△ 12,050,106
	減価償却費	44,106,780	44,571,643	△ 464,863
	引当金の増減額	4,237,000	21,615,000	△ 17,378,000
	長期前受金戻入額	△ 46,606,906	△ 45,202,722	△ 1,404,184
	受取利息及び受取配当金	△ 55,124	△ 63,255	8,131
	支払利息	14,468,841	15,228,223	△ 759,382
	未収金の増減額（△は増加）	△ 31,115,023	△ 4,990,524	△ 26,124,499
	未払金の増減額（△は減少）	308,731	134,998	173,733
	その他の調整額（資産減耗費）	456,256	0	456,256
	その他の調整額（長期前払消費税償却）	318,060	276,323	41,737
	その他の調整額（長期前払消費税増加）	△ 1,022,687	△ 243,839	△ 778,848
	預り金の増減額	383,144	71,922	311,222
	小計	△ 51,318,057	6,650,746	△ 57,968,803
	利息及び配当金の受取額	55,124	63,255	△ 8,131
	利息の支払額	△ 14,468,841	△ 15,228,223	759,382
	業務活動によるキャッシュフロー	△ 65,731,774	△ 8,514,222	△ 57,217,552
2. 投資活動によるキャッシュフロー				
	有形固定資産の取得による支出	△ 13,786,265	△ 3,236,540	△ 10,549,725
	投資活動によるキャッシュフロー	△ 13,786,265	△ 3,236,540	△ 10,549,725
3. 財務活動によるキャッシュフロー				
	建設改良等の企業債償還による支出	△ 44,238,649	△ 43,479,267	△ 759,382
	他会計からの出資による収入	51,681,000	45,226,000	6,455,000
	財務活動によるキャッシュフロー	7,442,351	1,746,733	5,695,618
	資金増加額（又は減少額）	△ 72,075,688	△ 10,004,029	△ 62,071,659
	資金期首残高	347,433,553	357,437,582	△ 10,004,029
	資金期末残高	275,357,865	347,433,553	△ 72,075,688

第 6 表－1

経営分析比率表（合計）

単位：％

分 析 項 目			平成27年度	平成26年度	平成25年度	算 式
1	自己資本構成比率		59.5	61.0	63.1	$\frac{\text{資本金}+\text{剰余金}+\text{繰延収益}}{\text{負債}+\text{資本合計}} \times 100$
2	固定資産構成比率		74.0	70.2	68.0	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{総 資 産}} \times 100$
3	流 動 比 率		262.9	350.2	428.5	$\frac{\text{流 動 資 産}}{\text{流 動 負 債}} \times 100$
4	当 座 比 率		256.3	346.6	425.1	$\frac{\text{現金}+\text{預金}+\text{未収金}}{\text{流 動 負 債}} \times 100$
5	負 債 比 率		48.3	52.1	48.6	$\frac{\text{負 債}}{\text{自己資本金}} \times 100$ 負債＝固定負債＋流動負債＋繰延収益
6	総 収 益 対 総 費 用 比 率		89.9	91.2	95.6	$\frac{\text{総 収 益}}{\text{総 費 用}} \times 100$
7	医 業・事 業 収 益 対 医 業・事 業 費 用 比 率		75.4	83.7	88.2	$\frac{\text{医 業・事 業 収 益}}{\text{医 業・事 業 費 用}} \times 100$
8	企 業 債 元 金 償 還 金 対 減 価 償 却 費 比 率		70.8	55.0	85.2	$\frac{\text{企 業 債 元 金 償 還 金}}{\text{当 年 度 減 価 償 却 費}} \times 100$
9	医 業・事 業 収 益 対 する 比 率	企 業 債 元 金 償 還 金	6.7	4.7	6.0	$\frac{\text{企 業 債 元 金 償 還 金}}{\text{医 業・事 業 収 益}} \times 100$
10		企 業 債 利 息	0.8	0.8	0.8	$\frac{\text{企 業 債 利 息}}{\text{医 業・事 業 収 益}} \times 100$
11		企 業 債 元 利 償 還 金	7.5	5.4	6.7	$\frac{\text{企 業 債 元 利 償 還 金}}{\text{医 業・事 業 収 益}} \times 100$
12		職 員 給 与 費	85.2	76.4	69.9	$\frac{\text{職 員 給 与 費}}{\text{医 業・事 業 収 益}} \times 100$
13		医 業・療 養 材 料 費	12.0	11.6	13.5	$\frac{\text{医 業・療 養 材 料 費}}{\text{医 業・事 業 収 益}} \times 100$

第 6 表－2

経 営 分 析 比 率 表 (病院事業)

単位 : %

分 析 項 目		平成27年度	平成26年度	平成25年度	算 式
1	自己資本構成比率	80.7	80.5	78.5	$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}}{\text{負債} + \text{資本合計}} \times 100$
2	固定資産構成比率	79.9	74.2	69.6	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}} \times 100$
3	流動比率	182.9	277.2	299.6	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$
4	当座比率	173.4	272.0	295.9	$\frac{\text{現金} + \text{預金} + \text{未収金}}{\text{流動負債}} \times 100$
5	負債比率	23.0	25.6	21.9	$\frac{\text{負債}}{\text{自己資本金}} \times 100$ 負債＝固定負債＋流動負債＋繰延収益
6	総収益対総費用比率	88.2	89.5	96.2	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$
7	医業収益対医業費用比率	71.3	81.3	86.9	$\frac{\text{医業収益}}{\text{医業費用}} \times 100$
8	企業債元金償還金対減価償却費比率	61.5	41.3	80.1	$\frac{\text{企業債元金償還金}}{\text{当年度減価償却費}} \times 100$
9	医業収益に対する比率 企業債元金償還金 企業債利息 企業債元金償還金 職員給与費 医業材料費	6.4	3.6	5.4	$\frac{\text{企業債元金償還金}}{\text{医業収益}} \times 100$
10		0.1	0.1	0.1	$\frac{\text{企業債利息}}{\text{医業収益}} \times 100$
11		6.4	3.7	5.5	$\frac{\text{企業債元金償還金}}{\text{医業収益}} \times 100$
12		85.4	76.0	68.2	$\frac{\text{職員給与費}}{\text{医業収益}} \times 100$
13		16.4	15.0	17.1	$\frac{\text{医業材料費}}{\text{医業収益}} \times 100$

第 6 表－3

経営分析比率表（介護老人保健施設事業）

単位：％

分 析 項 目			平成27年度	平成26年度	平成25年度	算 式
1	自己資本構成比率		24.6	25.8	27.5	$\frac{\text{資本金}+\text{剰余金}+\text{繰延収益}}{\text{負債}+\text{資本合計}} \times 100$
2	固定資産構成比率		64.3	63.0	64.3	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{総 資 産}} \times 100$
3	流 動 比 率		444.4	523.9	2,553.4	$\frac{\text{流 動 資 産}}{\text{流 動 負 債}} \times 100$
4	当 座 比 率		444.4	523.9	2,553.4	$\frac{\text{現金}+\text{預金}+\text{未収金}}{\text{流 動 負 債}} \times 100$
5	負 債 比 率		273.7	293.9	293.3	$\frac{\text{負 債}}{\text{自己資本金}} \times 100$ 負債＝固定負債＋流動負債＋繰延収益
6	総 収 益 対 総 費 用 比 率		94.8	96.4	93.9	$\frac{\text{総 収 益}}{\text{総 費 用}} \times 100$
7	事 業 収 益 対 事 業 費 用 比 率		86.8	90.9	92.6	$\frac{\text{事 業 収 益}}{\text{事 業 費 用}} \times 100$
8	企業債元金償還金対減価償却費比率		100.3	97.5	98.7	$\frac{\text{企業債元金償還金}}{\text{当年度減価償却費}} \times 100$
9	事業収益に対する比率	企 業 債 元 金 償 還 金	7.4	7.5	7.6	$\frac{\text{企業債元金償還金}}{\text{事 業 収 益}} \times 100$
10		企 業 債 利 息	2.4	2.6	2.8	$\frac{\text{企業債利息}}{\text{事 業 収 益}} \times 100$
11		企 業 債 元 利 償 還 金	9.9	10.1	10.4	$\frac{\text{企業債元利償還金}}{\text{事 業 収 益}} \times 100$
12		職 員 給 与 費	84.7	77.4	75.1	$\frac{\text{職員給与費}}{\text{事 業 収 益}} \times 100$
13		療 養 材 料 費	2.1	2.3	2.7	$\frac{\text{療養材料費}}{\text{事 業 収 益}} \times 100$

平成 2 7 年 度

匝 瑳 市 財 政 健 全 化 審 査 意 見 書

一般会計・特別会計

匝 瑳 市 監 査 委 員

財 政 健 全 化 審 査 意 見

1 審査の概要

この財政健全化審査は、市長から提出された実質赤字比率、連結実質赤字比率、実質公債費比率及び将来負担比率（以下「健全化判断比率」という。）並びにその算定の基礎となる事項を記載した書類が適正に作成されているかを主眼として実施した。

2 審査の期間

平成２８年７月１４日から平成２８年８月１２日まで

3 審査の対象

平成２７年度匝瑳市健全化判断比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類

4 審査の結果

（１） 総合意見

審査に付された下記、健全化判断比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類は、法令等の趣旨に沿って適正に作成されているものと認められた。

記

単位：％

	実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率	将来負担比率
平成２７年度	－	－	5.3	33.6
平成２６年度	－	－	6.2	39.7
比 較	－	－	△ 0.9	△ 6.1
平成２７年度 早期健全化基準	13.36	18.36	25.0	350.0
平成２６年度 早期健全化基準	13.39	18.39	25.0	350.0
財政再生基準	20.00	30.00	35.0	

※ 表中の「－」は、実質赤字額及び連結実質赤字額がないことを示す。

(2) 個別意見

ア 実質赤字比率について

平成27年度の実質赤字比率については、一般会計の実質収支額に赤字が生じていないため比率は算出されない。

イ 連結実質赤字比率について

平成27年度の連結実質赤字比率については、一般会計及び特別会計の実質収支額に赤字が生じておらず、また、公営企業会計（病院事業会計）においても資金不足額が生じていないため比率は算出されない。

ウ 実質公債費比率について

平成27年度の実質公債費比率は、5.3%となっており、早期健全化基準の25.0%を下回っている。前年度と比較すると0.9ポイント減少している。比率が高いほど財政構造の硬直性が高いことから、弾力的な行財政の運営を望むものである。

エ 将来負担比率について

平成27年度の将来負担比率は、33.6%となっており、早期健全化基準の350.0%を下回っている。前年度と比較すると6.1ポイント減少している。今後も長期的な視点に立ち、財政の健全化に向け、より一層努力されるよう望むものである。

5 是正改善を要する事項

指摘等をすべき事項はない。

平成 2 7 年 度

匝瑳市病院事業経営健全化審査意見書

匝 監 第 7 9 号

平成 2 8 年 7 月 2 2 日

匝瑳市長 太田 安規 様

匝瑳市監査委員 林 吉 幸

匝瑳市監査委員 浅野 勝義

平成 2 7 年度匝瑳市病院事業決算に係る経営健全化審査意見書の
提出について

地方公共団体の財政の健全化に関する法律第 2 2 条第 1 項の規定により
審査に付された平成 2 7 年度匝瑳市病院事業決算に係る資金不足比率等
について審査したので、次のとおり経営健全化審査意見書を提出します。

病院事業経営健全化審査意見

1 審査の概要

この病院事業経営健全化審査は、市長から提出された資金不足比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類が適正に作成されているかを主眼として実施した。

2 審査の期間

平成28年6月16日から平成28年7月22日まで

3 審査の対象

平成27年度匝瑳市病院事業決算における資金不足比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類

4 審査の結果

(1) 総合意見

審査に付された下記、資金不足比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類は、法令等の趣旨に沿って適正に作成されているものと認められた。

記

	資金不足額（千円）	資金不足比率（％）	経営健全化基準（％）	備 考
平成27年度	-	-	20.0	
平成26年度	-	-	20.0	
比 較	-	-		

※ 表中の「-」は、資金不足額がないことを示す。

(2) 個別意見

決算審査意見書に記載した匝瑳市病院事業の財務の短期流動性を表示する流動比率は262.9%で、昨年度の実質流動比率と比較すると87.3%減少している。

この審査の結果、資金不足比率は発生しないが、実質的経営の内容は厳しい状況にある。今後の病院経営に当たっては、市民が安心して信頼できる地域の医療機関として、効率的、能率的な病院事業の推進と安定化に向け更なる努力

を要望する。

- 5 是正改善を要する事項
指摘等をすべき事項はない。